

INTEGRATED REPORT

2024

クリモトグループ 統合報告書

KURIMOTO

Value creation cycle

B
E
Y
O
N
D

T
H
E

B
O
R
D
E
R
!

2024年編集ポイント

クリモトグループは、2023年度に財務活動と非財務活動を統合的にご覧いただくための報告書（コーポレートレポート）を発行いたしました。本年度から、事業活動と社会価値の両立をめざす、当社グループの価値創造を改めて体系的にまとめ、統合報告書として発行いたします。より詳しい情報を開示していくことで、当社グループは、すべてのステークホルダーと関係構築の深化を図っていきます。

当社グループの2030年のありたい姿として「未来もよし」を加えた『四方よし』を掲げ、そこからバックキャストした、「価値創造循環モデル」を設定し事業活動を通じて目指す社会への道筋を体系化しました。すべての事業を通じて目指す戦略を価値創造ストーリーとして、当社グループのマテリアリティおよびビジネスモデルとともに、ステークホルダーの皆様に分かりやすくご理解いただけるよう心掛けて編集いたしました。また、経営戦略の実行についてCFOメッセージを掲載し、新中期経営計画とともに戦略情報の充実化を図っています。

ステークホルダーの皆様との対話は、当社グループの持続的成長にとって必要不可欠であります。本報告書をご高覧頂き、忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

編集方針

対象期間

数値：2023年4月1日～2024年3月31日

施策：2023年4月1日～2024年3月31日

※一部対象期間外の情報も掲載しています。

対象範囲

数値：当社および連結子会社

施策：当社およびグループ会社

参照ガイドライン等

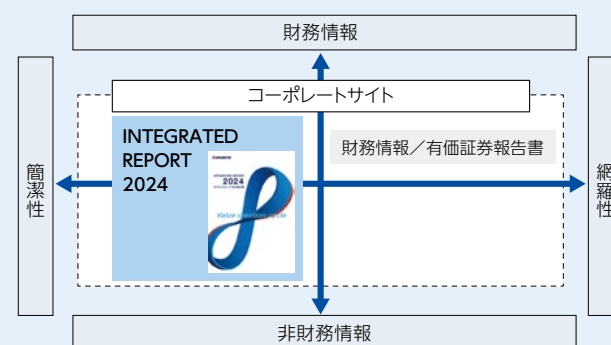
- 国際統合報告協議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- Global Reporting Initiative「GRIサステナビリティ・レポートニング・スタンダード」

用語

文中の「社員」は、「従業員」を示しています。

主な情報開示ツールおよびその内容

- 統合報告書では、中長期視点の経営戦略に沿って、築き上げてきたビジネスモデルによる事業活動やESGの取り組みなど、持続的に企業価値を向上させるための、クリモトグループの考え方と今後の展望を中心に簡潔にまとめております。（経営理念／経営計画／サステナビリティ情報／コーポレートガバナンス／財務サマリー）
- 財務情報、サステナビリティ情報については、コーポレートサイトでも開示しています。



Contents

1 編集方針

01 Introduction

クリモトグループについて

3 「夢ある未来」の実現へ

5 「夢あふれる未来」創りにチャレンジ

7 クリモトグループの軌跡

9 事業内容

02 Top Message

トップメッセージ

11 トップメッセージ



15 財務・非財務ハイライト

03 Value Creation

価値創造ストーリー

17 「未来よし」実現のプロセス

19 「継承と革新で未来を創る」価値創造・循環モデル

21 サステナビリティ・マテリアリティ

23 マテリアリティ

25 人的資本

31 知的資本

04 Strategy

価値創造の戦略

33 財務戦略 CFOメッセージ

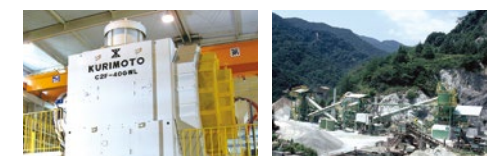


35 新中期3ヵ年経営計画 2024～2026

37 ライフライン事業



39 機械システム事業



41 産業建設資材事業



05 Sustainability

サステナビリティ

43 特集 サークュラーエコノミーの実践

45 環境への取り組み

51 社会への取り組み

55 コーポレートガバナンス

58 コンプライアンス・リスクマネジメント

59 役員一覧

61 株式の状況

62 会社概要

「夢ある未来」の実現へ

クリモトグループは2030年のありたい姿「未来よし」からバックキャストし、2024年現在の様々な社会課題を解決する「価値創造循環モデル」を設定し事業活動を通じて、「夢ある未来」の実現を目指していきます。

2030
——— ありたい姿 ———

未来よし。

クリモトでは、「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の「三方よし」に、「未来もよし」を加えた「四方よし」の精神で、将来にわたって社会へ貢献できる企業グループを目指します。

社是

一、技術並に経営の革新に努める

われらは 時代の進展に応じ あらゆる職務分野において
独創的改善に努め強くたくましく生長しよう

二、英知を育て 衆知を集める

われらは 自己を啓発すると共に より優れた英知を育て
これを総合的に活用し企業繁栄の源泉を豊かにしよう

三、有効性に徹する

われらは よき企業成果を上げるため 人 設備
資材の効率的運用をはかり仕事のムダ ムリ ムラをなくしよう

われらはこの基本的理念に従い栗本人としての親和を深め
企業の発展を通じて われらの福祉向上と 人類の幸福に貢献しよう

企業理念

- 一. 私達は水と大気と生命（いのち）の惑星、
地球を大切にし、
人間社会のライフラインを守ります。
- 二. 私達は「安心」という価値を提供し、
社会と顧客の信頼に応えます。
- 三. 私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、
独自の技術を深め、新しい技術を加え、
顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。
- 四. 私達はモノづくりを通して、
社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。
- 五. 私達はこれらの実践のため、
コンプライアンス経営を徹底し、
継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、
企業の発展と社会への貢献に努めます。

経営理念

私たちは、全てのステークホルダーの期待と信頼に応え、
常に最適なシステムを提供し、『夢ある未来』を創造します。

2024
——— 現在 ———
社会課題の解決へ

- ・インフラの老朽化
- ・自然災害の増加
- ・気候変動
- ・資源の枯渇
- ・自然破壊
- ・デジタル化の加速

1909
創業

水道の普及で社会課題を解決し 人々の暮らしに貢献



創業者の想い

世の人々にあまねく
衛生的で綺麗な水を
届けたい

創業者 栗本勇之助

栗本勇之助が創業した1909年当時、水道の普及はまだ始まったばかりで、日本の総人口4,850万人のうち水道を利用していたのは195万人(4%)にすぎませんでした。紀野吉鐵工所を設立して水道に将来を託した勇之助は、「水は人間生活に欠かせないものであり、水道産業は将来に膨大な需要を秘めている」と考えました。彼の見立て通り、鉄管の需要は急激に増大し、数年後には日本における給水量は約3倍になります。このようにクリモトの成長発展は、「水を不足なく安全に供給したい」という思いから始まりました。

安心して暮らせる環境づくり、 国づくりのため国産鋳鉄管を製造

栗本勇之助は、水道・ガス事業の将来性にいち早く着目しました。弁護士だった勇之助が、顧問を務めていた紀野吉鋳作所を継承したのも先見の明があったからでしょう。1897(明治30)年頃まで鋳鉄管は多くを輸入に依存していました。1907(明治40)年頃から国内の製造技術は急速に進歩し、メーカーの数も増えて国産化が進みます。輸出も好調で、鉄管の海外需要も旺盛でした。

海外で発明された遠心力鋳造法を研究し、実用化に導いたのも勇之助の功績です。高級鋳鉄管を開発してヨーロッパへの輸出も実現、飛躍的な進歩を遂げるとともに、着実に競争力を付けていきました。

培われた幅広い技術と高い品質で 社会・産業インフラの発展に貢献

昭和の時代に入り、鋳鉄管事業だけでは将来の企業の発展は期待できないと考えた勇之助は、事業分野の拡大を図りました。1933年に産業機械メーカーの足田鉄工所と提携、後に吸収合併し機械分野に進出、さらに鋳鋼の分野も海軍工廠での実習により、高級鋳物の製造技術を習得し一気に軌道に乗り始めます。そして1939年、バルブを専業とする成瀬鐵工所を買収して泉尾工場とし、鉄管、鋳物で培った顧客の信頼をベースに本格的なバルブメーカーとして生産をスタートさせました。

こうして、戦前には現在のクリモトの原型ができあがったのです。115年の歴史は、モノづくりにかける情熱と技術開発へのたゆまぬ努力の歴史そのものだと言えます。

2024
現在～

「夢あふれる未来」創りにチャレンジ

社会インフラと産業インフラを支え、持続可能な社会を実現

クリモトの歴史はモノづくりの歴史。創業以来115年の歴史を経てもなおモノづくりで未来を創り続け、社会インフラの整備や産業インフラを支える産業設備の革新に心血を注いできました。水・電気・ガスなど、誰もが安心して暮らせる強靱なライフラインを築くことで、日々の生活のみならず、災害時も人々の暮らしを支えています。そして素材や技術で産業の基盤を進化させ、お客様に高品質な製品づくりをサポートすることで、企業価値を高め、永続的に社会の発展に貢献していきます。社会を守り支えるという企業の責務を50年先、100年先も全うしたいとクリモトは考えます。

創業の原点、人々の暮らしを守る「上下水道」

世の人々に水を届けたいという願いから始まった鋳鉄管製造がクリモトの原点です。水はあらゆる生物の命を守る源。現在、飲料水・生活用水の供給、污水处理、家畜・農作物の生育、防災(消火)といったさまざまな形で生活基盤を支えながら、社会に貢献しています。



モノづくりを支える産業設備

優れた産業設備は、製品の品質や生産性の向上につながるだけでなく、モノづくりへの新たな活力を生み出します。クリモトの産業機械は、多種多様な製品の生産プロセスをサポートし、トータルエンジニアリングで産業界の発展に貢献しています。



生活と事業の活動を支える 「資源・エネルギー・通信」

電力・ガス・石油・石炭・一次素材といったあらゆる資源・エネルギー・通信インフラ分野で搬送、供給、調整、保護などの機能を提供しています。例えば、発電所、資源・エネルギープラント、電力・通信の送電網、砕石場などでクリモトの製品が採用されています。



人々の安全で快適な暮らしを支える 「道路・鉄道・住宅」

鉄道、自動車、船舶といった輸送機器やそのインフラに関わる資材を提供しています。例えば、鉄道用ブレーキディスク、自動車部品の製造機械などがあります。そして、道路や鉄道インフラでは、安全で快適に走行するための資材を供給。住宅では、空調・消音資材で快適な暮らしを提供しています。



クリモトグループの軌跡

1909年～創成期

1934年～成長期

1969年～変革期

1981年～伸展期

2001年～転換期

2016年～挑戦期

クリモトグループの幕開け 水道産業の成長とともに

1909年、創業者・栗本勇之助が合資会社紀野吉鐵工所を大阪市西区(現大正区)新炭屋町に創設し、水道およびガス用鑄鉄管の製造を開始しました。鉄管需要の伸長を追い風に合資会社栗本鐵工所を旗揚げし、高級鑄鉄管の開発に成功して競争力をつけました。

1933年、合資会社栗本足田鐵工所を設立し、機械および鑄鋼部門への進出が始まりました。

機械システム事業スタート 戦乱から戦後の復興へ

株式会社に組織変更するとともに、機械部を新設し、産業機械、製缶、鑄鉄、鑄鋼の製造を開始しました。現在の機械システム事業の始まりです。

1935年には中国に海外第1号のプラントを輸出し、これが大量受注につながりました。以降、関西地域において主力工場を立ち上げていきます。戦後は息つく間もなく水道用鑄鉄管の需要が拡大し、復興のためにまい進しました。

官需と海外受注に全力を注ぎ、 不況下を乗り越える

1969年、クリモトビルを新築し、本社を現在地に移転しました。

1971年には化成品事業がスタートします。新素材のポリコンFRPパイプを開発し、現滋賀工場を建設してFRP製品の本格的な製造を開始しました。オイルショックによる不況で民需は不振ながらも、鉄管、バルブ、橋梁、水門を中心とした官需および海外受注に力を注ぎました。

新分野参入への挑戦と 最新鋭鑄造設備の確保

この頃から、技術開発による新分野参入への挑戦が始まりました。従来の栗本路線にはない製品を開発する“脱鉄化”を目的に開発事業部が設置され、さまざまな新規開発に注力しました。

1987年、新日本パイプ株式会社を合併して堺工場とし、小口径ダクタイル鉄管の製造を開始しました。これは当社における生産性や合理性向上に大きく貢献するものでした。

社会環境の変化に苦闘も、 大規模事業再編で乗り切る

2001年には茨城県古河市に関東エリアの建材製造拠点となる古河工場を新設、2007年にはクリモト創造技術研究所を設立しました。

2008～2010年に赤字事業、子会社を譲渡・撤退し、大規模な事業再編を実施しました。

2009年には会社創立100周年を迎えました。

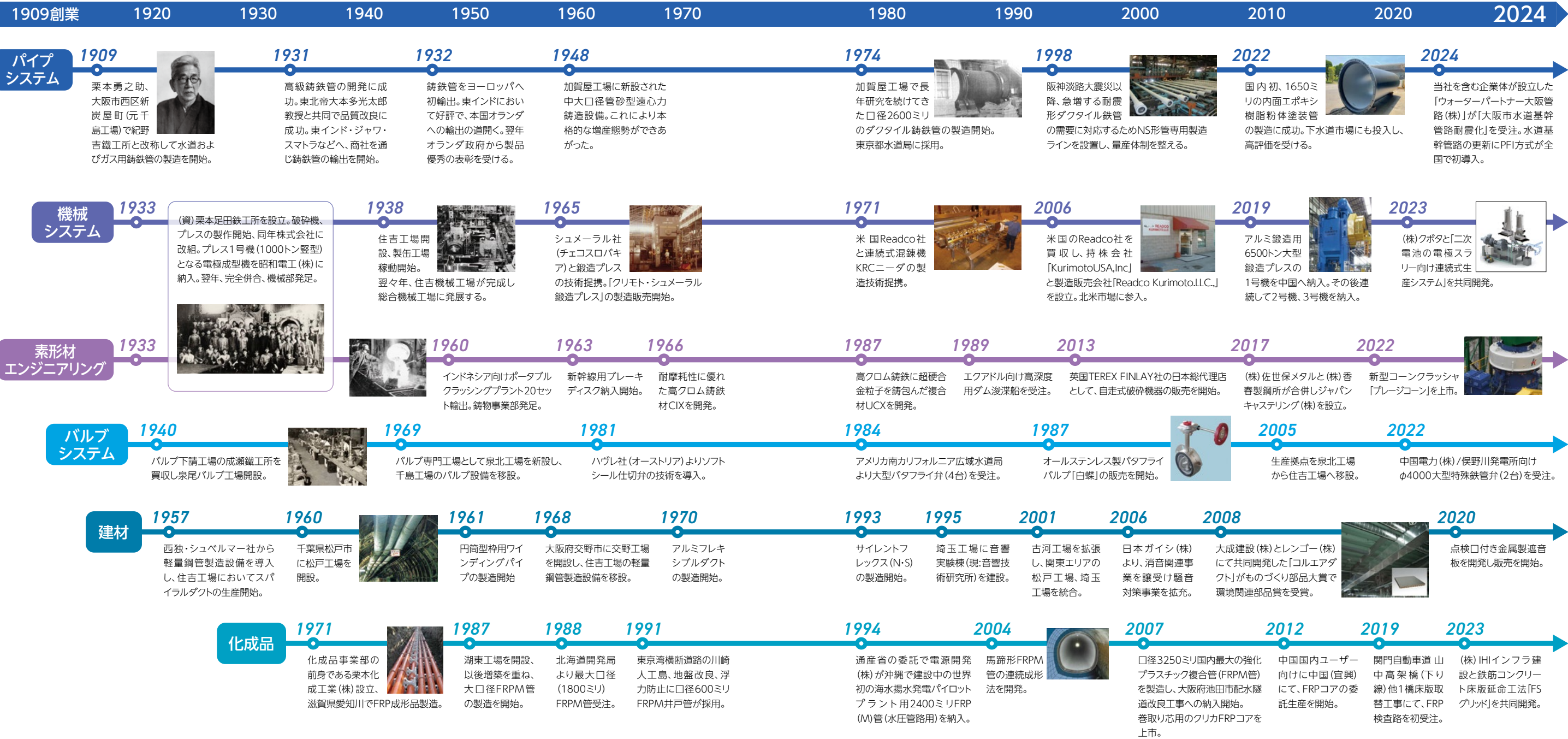
既存事業基盤の安定化と 境界線を越え反転攻勢へ

業績安定、棄損した財務基盤も回復し、新たな事業分野への投資や研究開発が可能になり、成長戦略を加速させていきます。

2016年には湖東工場内に、新材料領域CFRPの研究開発を加速すべく「クリモトコンポジットセンター」を開設しました。

今後も社会に貢献するため、さらに技術力向上に励んでいます。

事業の多角化

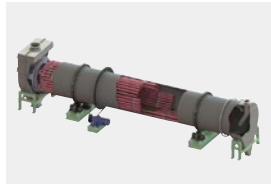


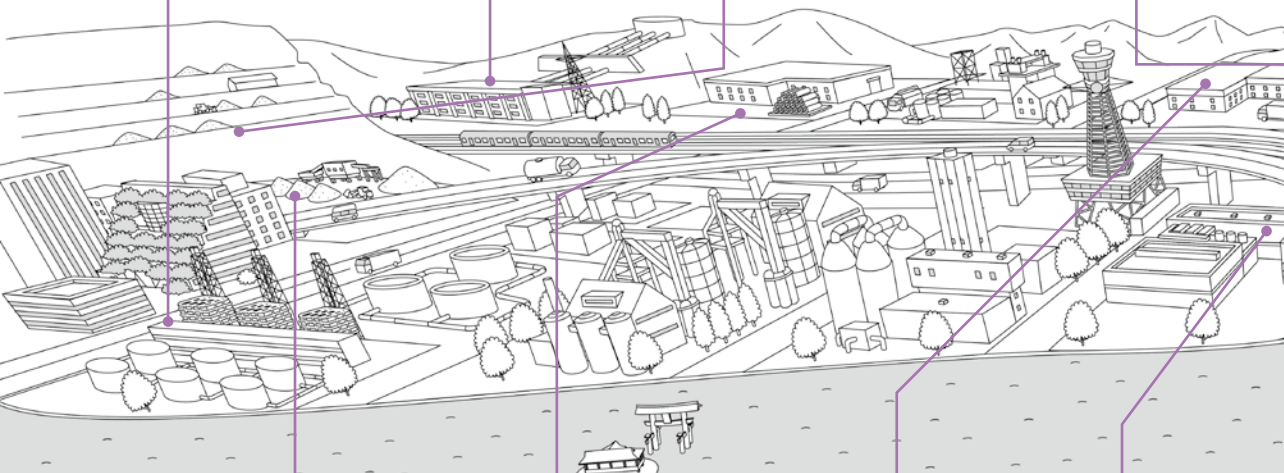
事業内容

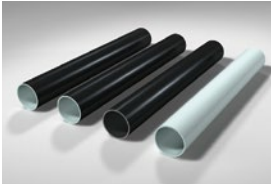
産業設備

産業に、活力と、発展を。

優れた産業設備は、製品の品質向上や生産性アップにつながるだけでなく、モノづくりへの新たな活力を生み出します。クリモトは、100年を超える歴史のなかで培ったノウハウと独自開発の技術により多種多様な製品の生産プロセスの革新をサポート。モノづくりの可能性を極限まで追求し、また地球環境にも配慮するなど、トータルエンジニアリングで産業界の発展に貢献しています。

 パタフライ弁 水力発電設備の水車入口弁・鉄管弁として、火力発電所の循環水管系統のポンプ吐出弁・連絡弁・復水器出入口弁などに使用されております。	 FRP(M)管、ダクタイル鉄管 水力発電所の管路として強度面、施工性の信頼が高く、多くの施設で使用されています。	 間接加熱乾燥機 焼却燃焼ガス、その他工場排熱などの未利用エネルギーの利活用・エネルギーコストの低減をトータルでご提案します。	 熱間・温間 鍛造プレス 自動車部品や建設機械の主要部品である鍛造部品の生産を独自の技術と保守サービスで支えています。
水力・火力発電所		資源・エネルギープラント	自動車部品製造工場



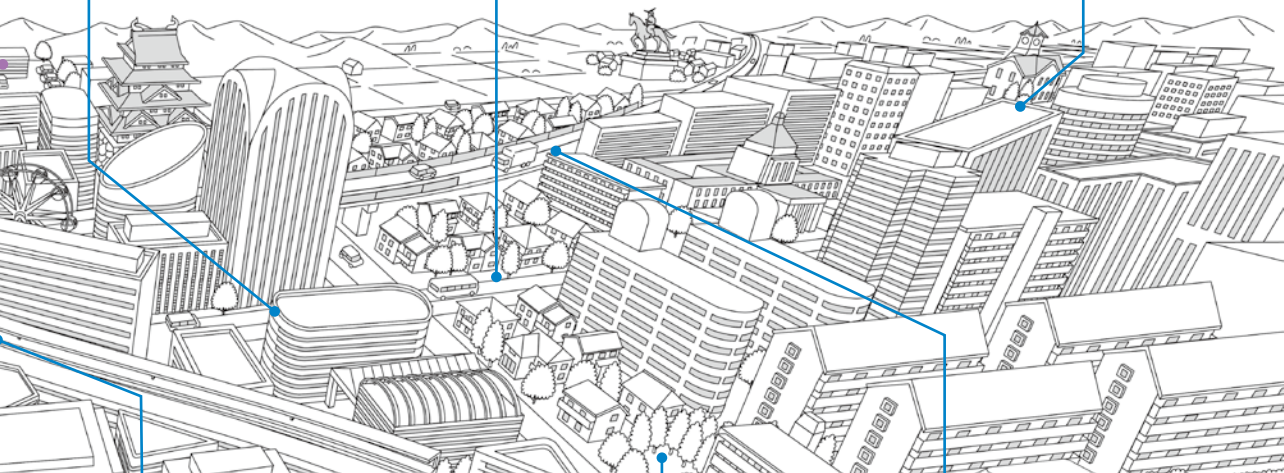
 自走式破砕機 (TEREX FINLAY) 優れた移動性と機器の組み合わせにより破砕現場の要望に柔軟に対応できる機械シリーズです。	 ベンディングロール 薄板から厚板まで広い範囲にわたって高真円成形を実現する、トップロール水平移動式ベンディングロールです。	 FRP コア テレビやパソコン、スマートフォンなどの液晶ディスプレイに組み込まれる光学フィルムの巻取芯として使用されています。	 粉砕機、焼成機、混練機 コンタミレスで材料の粒径調整・熱処理・混練をする機械です。連続処理を提案しており、住吉工場内テストセンターで性能確認が可能です。
砕石場	金属加工工場	フィルム工場	電子材・電池製造工場

社会インフラ

社会を、豊かに、安全に。

私たちの日々の生活を支えている、水、電気、ガス。これらライフラインをしっかりと整備し充実させることが、安心できる街や社会の基盤となり、豊かな暮らしの源となります。それはまさに、クリモトが創業時から自らの使命としてきたテーマ。人の衣食住に、産業の原動力に関わる大切な命綱だからこそ、確かな目と最先端の技術で、より豊かで安全な社会の基盤づくりに貢献しています。

 PFP 管 高電圧電力ケーブルの地中埋設用の保護管として全国の新送配電網で使用されています。	 ダクタイル鉄管 上水道や公共下水道などのパイプラインに使用され、水道管路の耐震化・長寿命化に貢献しています。	 ソフトシール弁 水道水を安全・安定・安心して供給するための水道管路を構成するバルブとして広く使用されています。	 FRP(M) 管 優れた施工性と耐食性、耐摩耗性を有し、電食・腐食がありません。耐震性にも優れ、不等沈下にも対応可能です。	 スパイラルダクト オフィスビルなどの空調用に使用されるダクトです。現場の条件に合わせた工場加工により施工性が向上し工期短縮に寄与します。
送電網	上下水道・農業用水			オフィスビル



 ブレーキディスク 優れた性能により国内外の鉄道車両に広く採用されています。	 貯水槽 災害時の管路破断による断水などの事態を想定し、確実に飲料水・防火用水を確保することを目的に使用されています。	 緊急遮断弁 災害発生時に、いち早く作動し、貯水槽内の水の流出を防止し、災害時の飲料水、防火用水を確保することを目的に使用されています。	 透光型吸音パネル(ビューゾーン) 交通騒音の低減と景観や日照を得ることを両立でき、高速道路、一般道の環境向上に貢献しています。	
鉄道	緊急用貯水設備		道路資材	



主桁・床版一体型FRP検査路

軽量で耐食性に優れており、橋梁点検用の検査路として橋梁の長寿命化や維持管理効率の向上に貢献しています。

(製品一例)

TOP MESSAGE

株式会社 栗本鐵工所
代表取締役社長

菊本 一高

国土強靱化も脱炭素も ビジネスチャンス

「四方よし」の精神を発揮した3年間

当社は、2024年2月に創立115周年を迎えました。これまで当社を支えてくださったお客様と社員の方々、株主様や投資家の皆様、金融機関や仕入先などのお取引先様、地域の皆様など、全てのステークホルダーの方々に厚く御礼を申し上げます。

当社は近江商人の経営哲学である「売り手よし」、「買い手よし」、「世間よし」の「三方よし」に、「未来もよし」を加えた「四方よし」の精神で、ステークホルダーの皆様から信頼していただける「いいクリモトグループ」をめざしております。

2024年3月期につきましては、ステークホルダーであるお客様との信頼関係の大切さを特に実感した一年でした。

コロナ禍が収束に向かった一方で、原材料・燃料費の高騰がマイナス要因となり、経営における大きな懸念材料となりました。しかし、全社を挙げて生産性の向上、コストの削

減に努めたことで、収益を確保することができました。

また、価格改定に関して多くのお客様からご理解を得ることができた点もプラスに作用しています。こうした取り組みの結果として営業利益約75億円を達成し、期末配当金も前期比で70円プラスの120円とさせていただきます。

これらは「清く、正しく、美しく」と誠実な経営を追求した成果であり、当社の存在意義をお認めいただけた結果であると理解しております。しかし、これに甘んじることなく、国連総会で採択したSDGs(持続可能な開発目標)や、社会が要求するCSRの取り組み、ステークホルダーの皆様からの要請であるESG経営を推進します。コーポレートガバナンスを単なる企業統治だけではなく、「企業の舵取り」と捉え、クリモトが担うべき社会的責任を果たし、企業価値向上に繋げることが何よりも重要であると認識を新たにしています。

価値革新を加速させ、社会の好循環を生み出す

前中期3か年経営計画の進捗につきましては、私が社長に就任した2021年以来、既存の事業基盤を堅持する一方で、メインテーマである「Go Forward」のもと、既存事業の先へさらに突き進みつつ、持続的成長を加速させる取り組みを強化してきました。

昨今の社会的な要求や潮流を踏まえ、社会基盤を支える当社の社会的責任や企業の経営者として、稼ぐ力をさらに高めるにはどうすべきか、国土強靱化や脱炭素社会の実現をはじめとする社会課題の解決に貢献するにはどうすべきか、を考えますと「当社が貢献できることはまだまだたくさんあり、ビジネスチャンスに満ちている」と実感しています。

3年間にわたる全社の取り組みは、調達から製造、販売、そして利益の分配というバリューチェーンとしての好循環が培われたと確かな手応えがあり、事業基盤をより強固なものにできたのも前中期3か年経営計画の成果だと考えます。

これまでの3年間はステークホルダーを含むバリューチェーンを意識し、お客様に喜んでいただける仕事を追求することで、

価値革新の加速をめざしてきました。

実例を挙げますと、「管路Design Build」(以下 管路DB^{※1})方式の受注が着実に増えています。これは水道業界が抱える課題として人材不足の解消や工期短縮、業務平準化(負荷低減)に応えるため、水道管路の設計から施工までをソリューションとして提供する取り組みです。今後の水道管更新事業のあり方として大いに期待できる分野となっています。

一方、繊維強化プラスチック(FRP)を鉄以外へのチャレンジ、製品の拡充として進めています。FRPは高い強度と剛性、且つ軽いといった特性があります。この特性を活かして開発したGFRP製(ガラス繊維)の「FRP検査路」は九州自動車道の天降川橋で延長5,850mにご採用いただくなど実績を重ねています。GFRPは不燃認定も取得したタイプもありますので、鉄道分野での展開も出来るようになり楽しみが増えました。

CFRP(炭素繊維)では自動車分野への適用開発のほか、高架道路分野の鉄筋コンクリート道路床版をアンダーデッ

※1 管路DB(管路デザインビルド):従来個別に契約していた管路の「設計」「施工」「材料調達」などの業務を一括で契約する発注方式。発注業務削減、年度末など請負業務の集中緩和などが期待できます。

キ工法で補強し延命させる「FS グリッド」(FRP サポートグリッド)を開発しました。これはHB-FRP(炭素繊維とガラス繊維のハイブリッド)とGFRPで構成させており、軽量なため重機の使用を大幅に減らし、交通規制の低減にも繋がることから修繕や更新にかかるCO₂排出量をはじめ社会的ロスの削減に寄与すると期待しています。

またエネルギー分野では、自動車に限らずリチウムイオン電池の需要が増加することを見越し、電極材料が効率的に生産できる「連続式混練装置」(46ページ参照)の開発を他社との協業で進めています。

さらに、技術開発として取り組んできた「磁気粘性流体 SoftMRF[®]」は、感触提示デバイス「サワレル」が世界最大級のデジタルテクノロジー展示会「CES2024」※2でイノベーションアワードを受賞しました。

SoftMRFは磁気で硬さが変わる特殊素材を活かしたもので、アミューズメント分野をはじめ、フィットネス・高齢者福祉向けの健康器具、産業機械分野のスイッチ類、さらには医療機器への適用など、展開次第では「第7の柱」になる可能性もあり、効果的と思われる用途を絞り込んで事業化の道を探る取り組みを加速させています。

未来の顧客や社会のニーズに応えたい

前中期3ヵ年経営計画の成果を経て、2024年5月に「クリモトグループ新中期3ヵ年経営計画2024～2026」を発表しました。策定にあたっては、「2030年にありたい姿」(3～4ページ参照)からのバックキャスト視点を重視しながら資本コスト経営とサステナビリティ経営の推進を掲げたところ、各事業部からは正に「未来もよし」を見つめ、事業ポートフォリオのあり方も問うような画期的な意見やアイデアが続々と出てきました。

一見領域の異なる事業を手がけているようですが、「事業ポートフォリオ戦略の明確化による事業別成長戦略」などの視点において社会的課題は共通であり、改めてシナジーとして結集することで事業の展開性が大きく広がると認識を新たにしました。今後、経営者として各部門の思いに応じて

しっかり支援しなければならないとの決意を計画に込めました。

最近の例では、パイプシステム事業部が中心となってバルブや化成品をはじめとする複数の事業部が参画したプロジェクトを立ち上げ、お客様の課題に応え好評を得ています。従来の縦割り組織概念に捉われることなくお客様価値を追求した結果で、複合事業を展開するクリモトの力をさらに発揮する場面を増やすヒントになったと考えています。

今後、目まぐるしく変化していく社会課題に機動的に対応できる意思決定や体制づくりがますます重要となります。営業から生産、技術開発と知的財産戦略を含めて、機能として経営のあり方を変革するとともに、企業価値向上に向けグループ一丸となって取り組んでまいります。

チャレンジする楽しさを培っていく

これらの活動に欠かせない重要なポイントは、働きやすい職場環境はもちろん、やる気のある人が挑戦できる、いわば働きがいのある職場をめざすことが経営者の使命だと考えます。社員の一人ひとりが「クリモトで働いていて面白いな」と実感できることが挑戦する気持ちを抱く上での大前提にほかなりません。

社長に就任して以来、私はチームクリモトラしい『いい会社』にしたいと言い続けてきました。その真意は、社員が明るく

元気で安心して仕事に取り組める会社であること。そして、前向きな気持ちで挑戦した仕事がおお客様の役に立ち、感謝されること。さらには社会のためになる仕事を成し遂げることで、働く人ががんばった甲斐があったと実感できることが大切です。これによって、事業がさらに拡大するとともに企業として稼ぐ力を一層高めることにつながると信じています。

そういった考え方のもと「挑戦には失敗がつきもの。少々

りに入り、成長の機会を失うことを避けなければならない」と常々、社内に発信し、「焦らず、力まず、諦めずに取り組む」という精神を大切に継承していく努力をしています。

その実現には、現場に近いマネージメントを展開する課長クラスの意識改革が最も重要で、当社の人材基盤の改革につながるの考えから、課長クラスとのダイアログをスタートさせ人材育成に力を入れています。

クリモトがさらなる熱量をもって社会課題を起点とする事業に挑むためには、人的資本とデジタルトランスフォーメーション(DX)への投資強化が欠かせません。人は消費する資源ではなく投資すべき対象の資本であるとの考えのもと、ダイバーシティ・エクイティ(公正さ)&インクルージョンを含め、年功序列的発想ではなく挑戦する意欲ある人に任せて活躍

の場を提供し、実践を通じた人材育成を促進していきます。そして、前向きな気持ちで挑戦する中で、たとうまくいかなかったとしても、一概にマイナスに評価するのではなく、むしろ「よくやった」といえる風土をめざすべきだと考えます。

特に最近では「マルチステークホルダー」といった考え方が浸透していますが、第一に社員を大切にする企業でなければ事業の持続的成長はあり得ないと考えています。その一人ひとりの社員がお客様を大切にしていくことで適正な利潤を得て、そこから株主、投資家の皆様にしかるべき還元を実施できる企業をめざします。そうした意味において、DX化の推進についても人とDXの融合や当社に合った構築が重要であると捉えており、社員が為すべき役割を見つめた展開を検討しています。

共通価値の創造に向けて「未来もよし」

社会基盤を担うクリモトの存在意義を全うするためには、社会課題と循環経済への取り組みを軸にお客様自身が気づいていない課題や潜在的なニーズを見つけ、「未来もよし」に繋がる共通価値の創造といった概念をもってソリューションを提供することが必要不可欠です(17～20ページ参照)。

このように「持続可能な社会」の実現に向けて、当社は

大きな変革に挑んでいきます。それによって事業基盤をより強固なものとし、経営環境がいかに変わろうとも持続的な成長を実現する経営体制を確立してチャレンジしてまいります。

株主様や投資家の皆様をはじめステークホルダーの方々におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



※2 CES2024：CES(通称セス、Consumer Electronics Show/ラスベガス)最先端技術を集める世界的展示会。CES2024は4,300社以上が出店し約150ヵ国が参加、来場者は135,000人以上

財務・非財務ハイライト

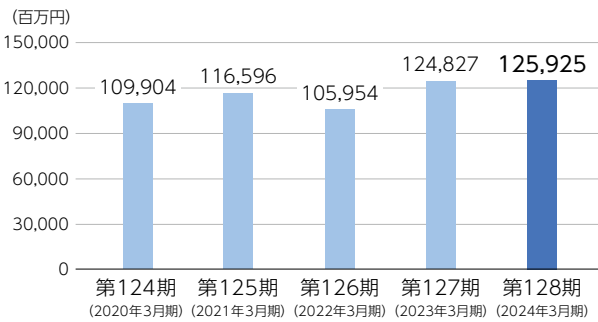
財務ハイライト

当社グループは、企業価値のさらなる向上と経営基盤強化のため、原価低減活動や営業活動の強化に努め、事業展開を図っております。

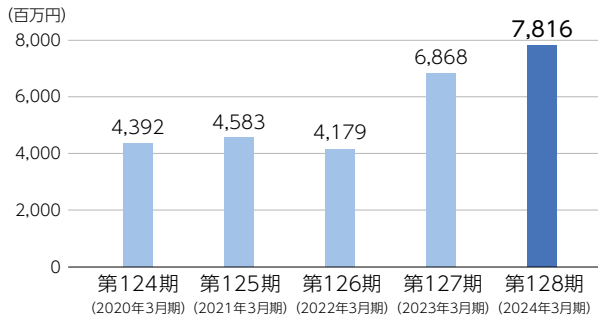
当連結会計年度の業績は、売上高が前連結会計年度を上回り、前連結会計年度比1,097百万円増収の125,925百万円となりました。損益面につきましては、売上高の増加、売上構成の変化に加え原価低減活動の効果もあり、営業損益では、前連結会計年度比620百万円増益の7,460百万円の利益となりました。

また、経常損益は、前連結会計年度比947百万円増益の7,816百万円の利益となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券売却益の計上、法人税等の計上などにより、前連結会計年度比743百万円増益の5,470百万円の利益となり、過去最高益を更新いたしました。

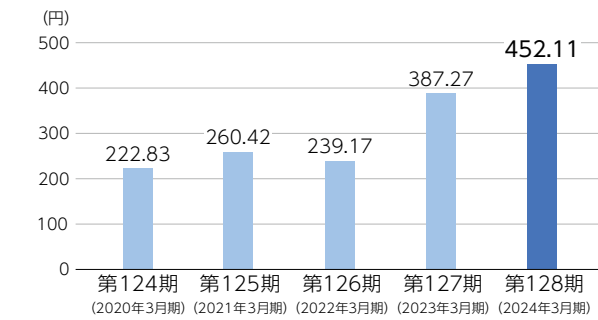
売上高



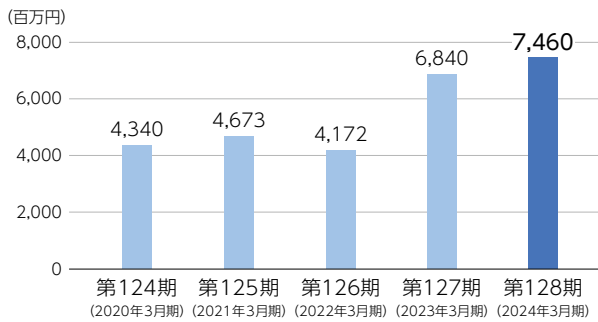
経常利益



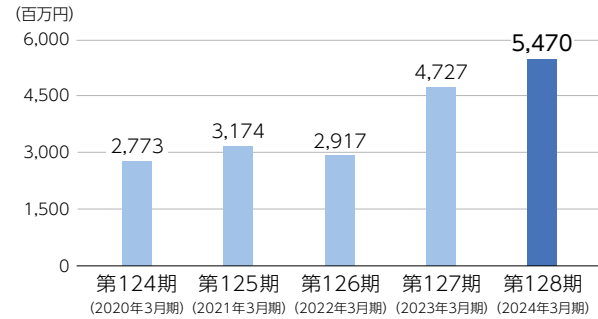
1株当たり当期純利益



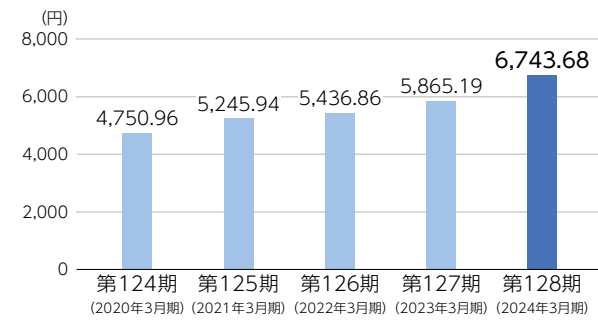
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



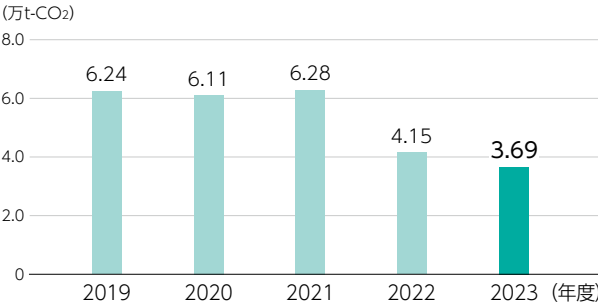
1株当たり純資産額



非財務ハイライト (単体)

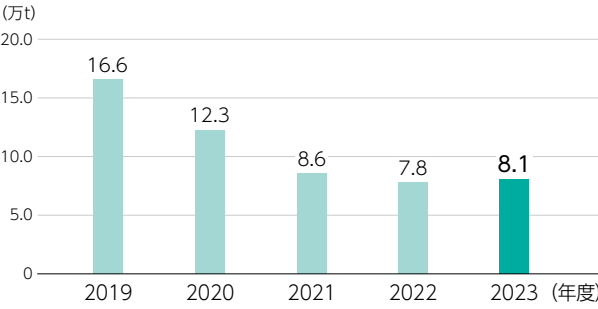
当社は、サステナブルな社会の実現に貢献するため、脱炭素目標をはじめとした環境分野の進捗管理の指標を定めています。また社員の「働きやすさ」に関連する指標を併せてお示しします。

CO₂排出量



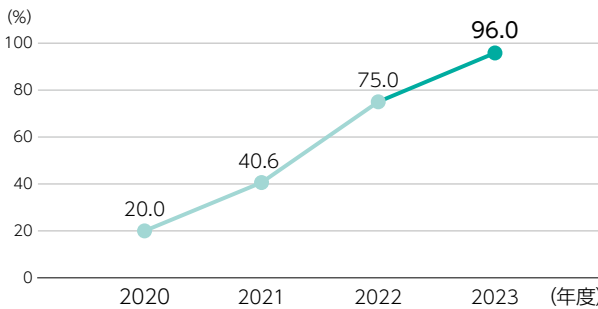
CO₂排出量 (Scope1、Scope2の合計) の推移を示します。2022年度からCO₂排出量が大幅に減少しているのは、本社と5工場 (加賀屋、住吉、堺、湖東、滋賀) にCO₂フリー電力を導入したことによるものです。2023年度の削減分は、鉄管の生産量の減少に伴う影響によるものです。

VOC排出量



VOC (揮発性有機化合物) 排出量の推移を示します。2020年度以降、大幅に削減しているのは、鉄管工場において水系塗料への転換が進んでいることが大きな要因です。VOC排出量が増加していますが、PRTR改正に伴い対象物質の増加による影響です。これらの対策も進めていきます。

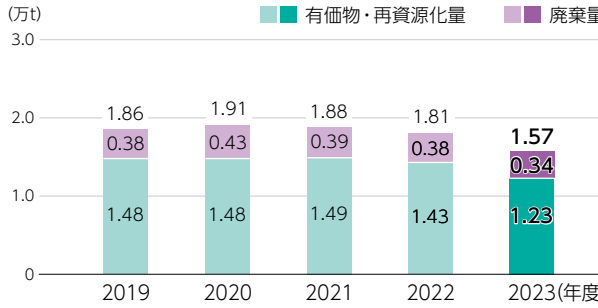
男性の育児休業取得率



「男性の育児休業取得率」 = $\frac{\text{「育児休業を取得した男性社員の数」}}{\text{「配偶者が出産した男性社員の数」}} \times 100$

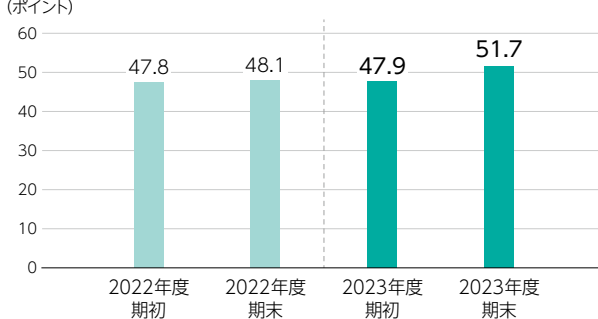
上記で定義される「男性の育児休業取得率」の推移を示します。2022年4月の育児・介護休業法改正を受け、「育児と仕事の両立ガイドブック」を作成、啓発活動を実施し、2022年度以降は取得率が大きく向上しました。

廃棄物排出量



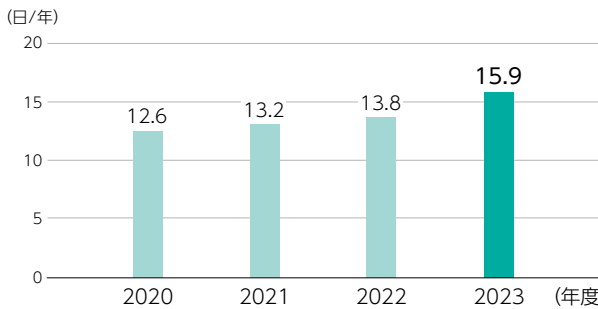
廃棄物排出量の推移を示します。廃棄量とは、最終処分 (埋立処分) された重量を示しています。廃棄量の主なものは廃FRP等の再生不可能なプラスチック廃棄物であり、その削減活動や再資源化についての研究・開発にも取り組んでいます。廃棄物の総排出量は減少していますが、鉄管の生産量の減少に伴い有価物・再資源化量が減少したため、やや廃棄量の比率を押し上げてしまいました。

エンゲージメント調査スコア



人材投資、多様性、組織と個人の相互選択の時代において従業員の会社への愛着や仕事への思い入れ度合いをエンゲージメント調査で定量的に測っています。2021年度から開始し対象部門を順次入れ替えながら試行的に実施していましたが、2024年度からは対象部門を特定せず全社展開へと進めていきます。

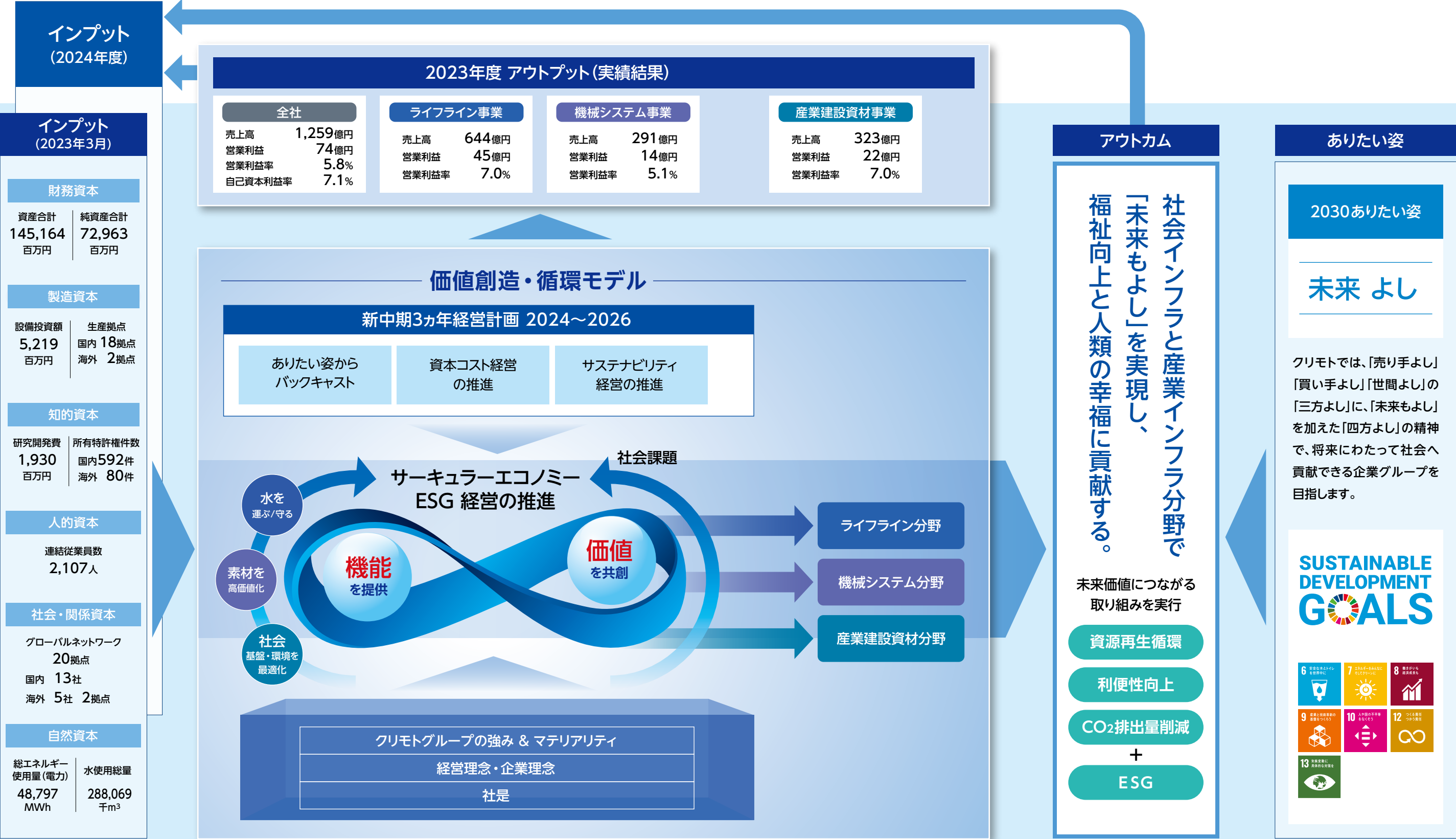
有給休暇の取得日数 (年間 社員一人当たり)



年間 社員一人当たりの有給休暇取得状況の推移を示しています。労使による「労働時間対策委員会」を設置し、毎年度目標を設定、定期的にモニタリングを実施して取得を促すことで、年度を追って取得日数が増加しています。

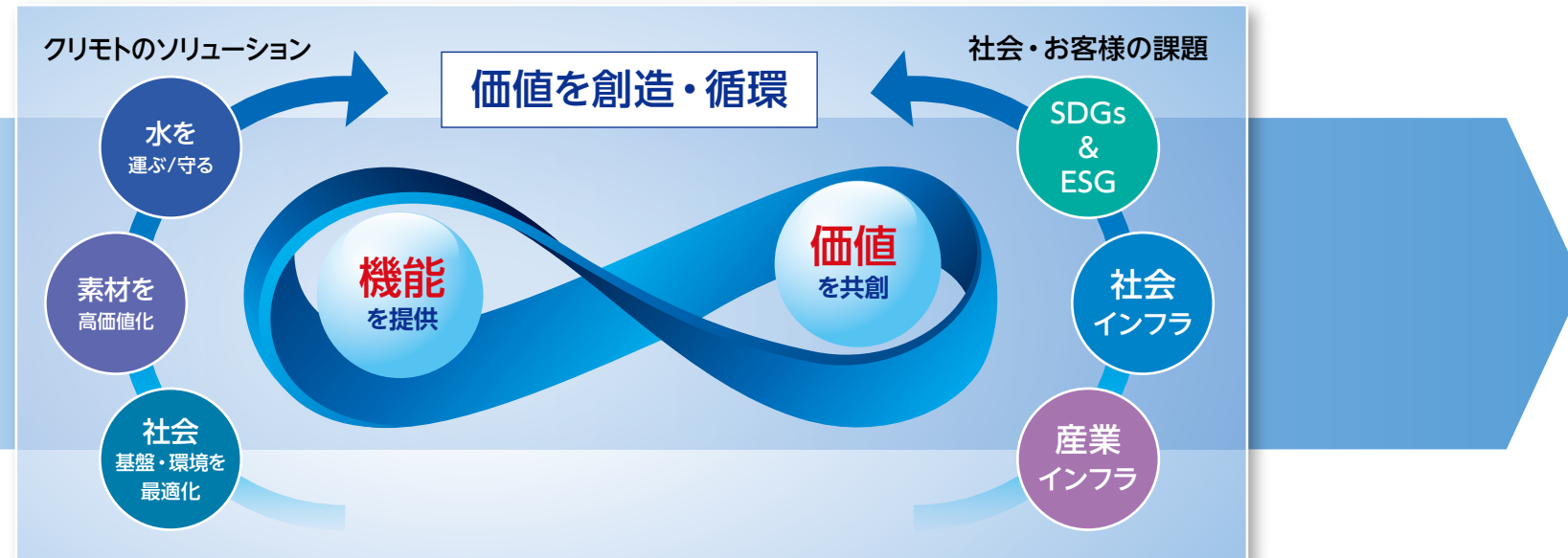
「未来よし」実現のプロセス

これからのクリモトグループには、事業を通じた持続可能な社会を実現する事業活動が求められます。2030年のありたい姿「未来よし」を実現するために、サーキュラーエコノミーとサステナブル経営の両立と、循環型ビジネスモデル「価値創造循環モデル」を構築し、社会から必要とされ続ける企業グループを目指します。

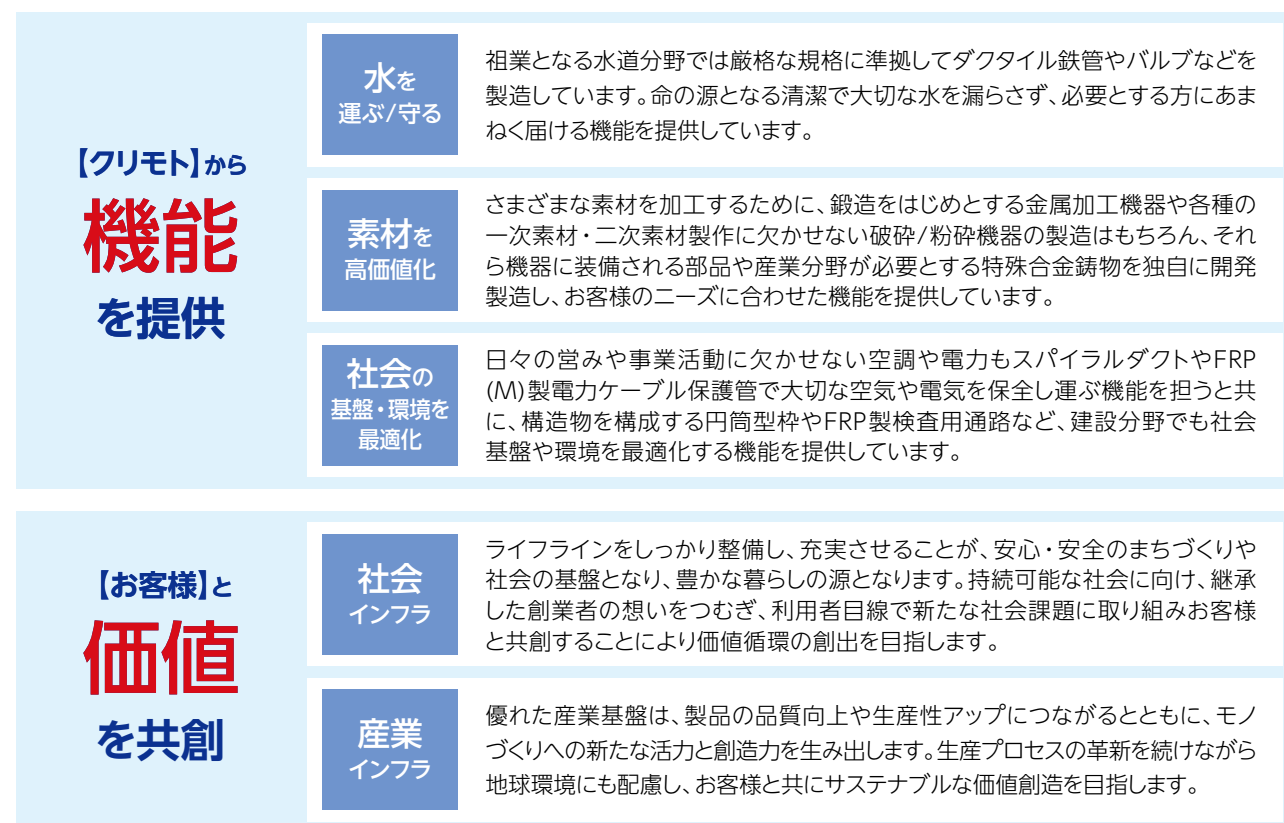


「継承と革新で未来を創る」価値創造・循環モデル

クリモトは今、115年の実績と技術を生かし、サーキュラーエコノミーとサステナブルな経営の両立を可能にするビジネスコンセプトの推進に取り組んでいます。「モノづくりから価値づくりへ」をキーワードに、社会課題の解決やお客様の価値創造を図り、最適なサステナビリティを実現する循環型ビジネスモデル「価値創造・循環モデル」の構築を目指します。



価値創造循環モデル構築の推進力を支えているのが、クリモトの培った強みです。クリモトの強みとは、長年公共インフラ、産業インフラを支えてきた「技術と品質」、お客様のニーズに機動的に対応して最適な提案を実現する「トータルソリューション」、成長しチャレンジし続ける「人材」、115年にわたり日本の公共インフラに携わってきた盤石の「信頼」、50:50の官需民需の比率バランスと多角的事業経営によって事業基盤が安定した「事業構成」の5つです。それにより、機能の提供と価値の共創を推進していきます。

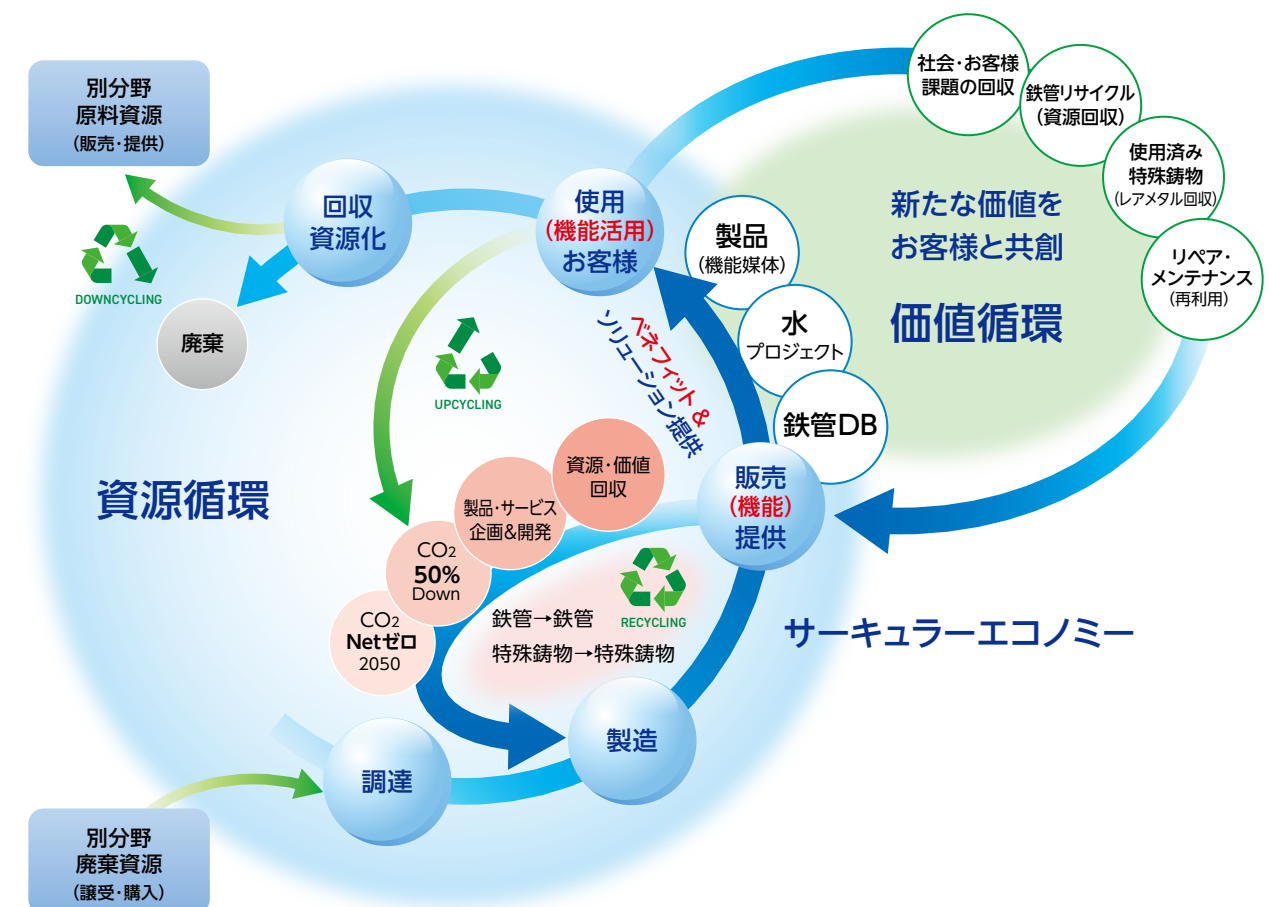


未来価値につながる取り組み



サステナビリティの実現に向けたアプローチイメージ

事業活動における具体的な循環システムとして、クリモトは「モノづくり」から「循環型モデル」にシフトします。社内の仕組みだけでなく、お客様との共創でサーキュラーエコノミーを目指します。



サステナビリティ・マテリアリティ

クリモトグループは、SDGs、ESG、CSR&CSVを包括したサステナビリティ経営をより一層強化し、「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の「三方よし」に、サステナビリティの要素である「未来もよし」を加えた「四方よし」の精神で、事業活動を通じ、持続的な企業価値向上と社会課題の解決に向かって貢献できる企業グループを目指します。

サステナビリティ基本方針

クリモトグループは社はおよび企業理念に基づき、創業より培った技術と経験(＝継承)、大きな壁を乗り越えるチャレンジ精神と創造力(＝革新)で、すべての人々を幸福にするモノづくりを通じて、長期的な企業価値の向上を目指すとともに、社会と地球の持続可能な発展に貢献してまいります。

サステナビリティ推進の取り組みについて

当社グループは、社是および企業理念ならびにサステナビリティ基本方針に基づき、改めて「当社における持続可能な社会の実現とは何か」という問いかけのもと、社会的要求に対するリスクと機会の見直しを実施しています。

2022年度からESGの視点で各組織の「リスクと機会」を抽出し、マテリアリティに対する取り組みを推進してきました。2023年度は、サステナビリティに対する考え方の再整理と体系的な取り組みにつながる仕組みの構築に努めました。2024年度は、4月に社内外への取り組みの発信力と浸透力を高めるためCSR推進室からサステナビリティ推進室に組織名を改称しました。また、現事業における「リスクと機会」の影響を重点的に分析し、社会的な要求に対する当社のインパクトを抽出して得られたマテリアリティから実施施策への落とし込みにつなげていきます。

サステナビリティを推進する各種委員会

当社グループは、サステナブルな社会の実現に貢献するため、代表取締役社長を委員長とし、取締役、執行役員、事業部長、労働組合代表を委員とする「CSR委員会」を設置して気候変動対策をはじめとする様々なESG課題への対応策の検討や方針の策定、サステナビリティ経営に関する諸活動の進捗管理を行っています。また、サステナビリティ経営の基本となるコンプライアンスとリスクマネジメント体制の維持並びに活動を推進するため、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、クリモトグループのコンプライアンスとリスクマネジメント全般についての取組方針等の意思決定を行っています。さらに、グループ全体に関わる様々な課題に取り組むための各種委員会を設置し、課題解決に向けた活動を行っています。

すべての人々の人権を尊重します

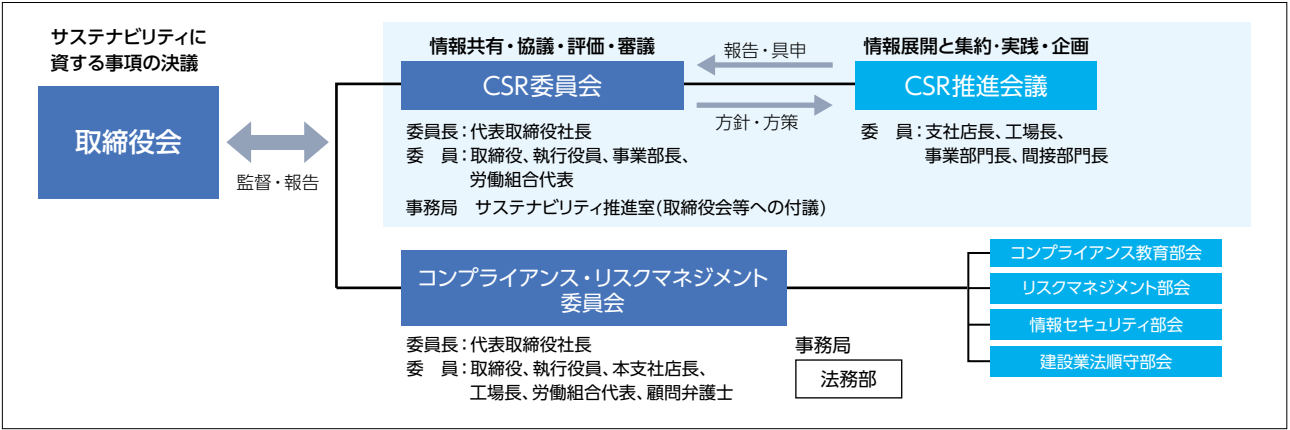
当社グループは、人権を尊重した企業活動を行うことを理念とし、適用法令の遵守、関連国際規範の支持により、自らの事業活動において影響を受けるすべての人々の人権を尊重し、いかなる事由による人権侵害も行いません。人権尊重はクリモトグループの果たすべき責任と受け止め、2023年4月に『クリモトグループ人権方針』を制定しました。2024年3月には、国連グローバル・コンパクトに署名し正式に参加が認められました。引き続き、持続可能な開発目標(SDGs)を支援するために当社グループの人権ならびにビジネスパートナーにも当グループの取り組みにご賛同いただき支持いただけるよう人権尊重の取り組みを推進してまいります。

サステナビリティ調達方針の制定に向けて

当社グループは、「クリモトグループ人権方針」に基づきサプライチェーンマネジメントの強化に取り組んでいます。2023年度は、サステナビリティ調達方針ならびにガイドラインの策定計画を進めました。2024年度には方針を定め、人権デューデリジエンスによる人権への影響評価、是正措置、モニタリング、情報開示といった一連のPDCAプロセスを実施予定です。

人権デューデリジエンスの取り組みは、人権尊重を目的とするだけでなく、当社グループとサプライチェーン上の皆様との対話によるコミュニケーションの機会と捉えており、社会課題の解決に向けた「共創」のパートナーとして持続的な関係が構築できるよう取り組みを推進します。

サステナビリティ経営推進体制図



区分	社会的課題	リスク	機会	マテリアリティ (重要課題)
E	地球温暖化 サステナブル社会の実現 再生可能エネルギー推進 (自然)資源の枯渇	- 炭素税、排出権取引拡大によるコスト増 - 化石燃料の使用規制 - 代替燃料への切替コスト - 鋼材やプラスチック原料価格の変動 - 製鉄および火力発電市場の需要変化 - 環境対策未対応によるダイベストメント化	- 再エネ関連製品の需要増 - 省エネ政策による産業機器の需要増 - 老朽化するインフラメンテナンス需要増 - ZEB市場の拡大 - 環境情報開示による投資機会増	気候変動対策 資源循環 自然の保護
		- プラスチック規制による関連製品の需要減少 - 一次資源の希少性増加による入手困難性	- 循環リサイクル推進による関連機器の需要増 - サーキュラーエコノミーに対応した新しい製品・サービスの創出	循環利用システムの構築 (サーキュラーエコノミー化の推進)
S	少子高齢化 労働人口減少 平等から公平・公正化へ	- 労働人口減少による働き手の不足、採用率の低下 - 定年退職者の増加 - 優秀な人材の流出 - 多様な人材が働きにくい環境	- 多様な人材活躍によるイノベーションの創出と競争力向上 - 多様化による社内人材の活性化 - 社員(従業員)の定着率の向上 - DX化、AI化、自動化技術の進展	DE&Iの推進
		- 従業員の身体的、精神的、社会的な満足度の要求の高まり - 同質人材化した集合組織によるエンゲージメントの低下、イノベーションの創出や成長戦略の阻害 - 人に宿る技術、ノウハウなどの継承	- 従業員エンゲージメントの高まりによる生産性の向上 - 定着率向上によるノウハウの蓄積とナレッジの成長がもたらす高付加価値化 - 企業文化の醸成機会の促進	安全で働きがいがあり、誰もが活躍できる企業風土や環境づくり (ウェルビーイングの推進)
	人権問題 労働問題 持続可能な取引 公正な取引	- CSRに対する企業内外への負の影響 - 人権、労働問題による不買運動やダイベストメント - サプライチェーン、バリューチェーンの寸断 - 将来的な調達コスト増加	- 潜在するリスクの特定による、人権問題の抑制と健全な調達先の選定機会 - 持続可能なバリューチェーンの構築 - 共通価値を創造しやすい体制 - 取引先とのコミュニケーション機会の創出	●社員のリスクマネジメント ●バリューチェーンのリスクマネジメント
	自然災害の増加 災害リスクの低減 被災地支援 災害復旧・復興の長期化 持続可能なインフラ強化 国土強靱化	- 激甚災害の増加 - 被災者の暮らしにくい生活の長期化 - 人為的災害による資源供給の不安定化 - 労働人口減少による製品の生産力と供給力の低下 - 属人化による品質の低下	- 国土強靱化といった政府のインフラ強化指針 - 社会課題を解決する製品を優先する購買行動 - 安全、安心な製品やサービスを重視するCSRの高まり - 持続可能な社会の実現に向けた要求	●顧客満足に繋がる最適システムの提案 ●安全・品質管理による信頼性の確保 ●持続的なインフラ製品の供給
G	地域共生 競争から共創の時代 未来人材への継承	- 企業ブランド毀損による社会的信用の低下 - 企業モラル低下が引き起すダイベストメントや不買運動 - 情報未開示による企業価値の低下	- 社会貢献活動によるコミュニティの健全化 - 企業ブランド化による認知向上 - 非財務情報の開示機会 - 未来社員(従業員)の獲得	●地域コミュニティとの共創 ●地域社会への貢献
		- 取締役会の適切な構成と独立性の要求 - サステナビリティの取り組み欠如によるESG投資のダイベストメント化の進行 - 企業経営と企業の取り組みの相違による収益性低下への影響 - 企業文化浸透と倫理観の欠如による腐敗進行 - 改ざんや隠蔽による社会的信用の失墜 - 情報開示報告書の不正な開示による法的措置の増加	- サステナビリティ開示に対する取締役承認プロセスの情報開示の要求 - コーポレートガバナンスコードの義務化 - 企業経営における取り組みとガバナンスの連動による企業価値の向上 - 海外現地コミュニティにおける社会的信用やブランド力の維持向上 - 事業成長を企業価値向上に直結させるための監督・牽制機能の進化	●企業マネジメント(舵取り)の推進 ●コーポレートガバナンスの強化 ●コンプライアンス活動によるリスクマネジメント ●サステナビリティ経営の推進

マテリアリティ

区分	社会的課題	マテリアリティ(重要課題)	課題に紐づく活動	進捗管理の指標と目標 (KPI)	目標値	2023年度の実組状況及びトピックス	SDGs	
							目標	ターゲット
E	地球温暖化 サステナブル社会の実現 再生可能エネルギー推進 (自然)資源の枯渇	気候変動対策 資源循環 自然の保護	- 化石燃料の非化石燃料化(植物由来燃料化) - 省エネルギー化 - 生産統合による生産効率化 - エコマテリアル利用促進と製品の省資源化 - 環境推進委員会 - 再生可能エネルギー市場への製品供給	GHG プロトコルに基づく スコープ1,2,3排出量	スコープ1,2 2030年度に2013年度比50%削減 2050年カーボンニュートラル	【全社におけるScope1,2の実績】 2023年度:36,860t-CO ₂ (51.6%) 2022年度:41,512t-CO ₂ (▲45.5%) 2013年度:76,134t-CO ₂ (BM年)	 	7.2 13.2
		循環利用システムの構築 (サーキュラーエコノミー化の推進)	- 産業設備の資源利用最小化 (素材、形状、重量、部品数削減) - 廃棄物の削減と資源化 - メンテナンスによる部品、ユニットの再利用	- 対象とする産業設備製品の選定 - 資源利用最小化の定量目標度合い - 廃棄物量の前年比較 - 再利用件数	スコープ3 サプライチェーンを含む外部連携に より今後、目標値を開示	- 大阪市水道局様と使用済み水道管の有効なりサイ クルシステムの構築を目的に2023年11月より 共同研究を開始 - 当社最大の鍛造プレスの重量低減解析を実施し、 従来比33%低減、設計変更に向けた比較試験を 実施		12.5
S	少子高齢化 労働人口減少 平等から公平・公正化へ	DE&Iの推進	- 多様性のある人材採用 - 公平な人材登用 - 女性活躍推進 - 関係先連携	[女性]定期採用応募者UP [キャリア採用]定期採用者と同等数 [障がい者]法定基準順守 (24年2.5%、26年2.7%)	[女性]定期採用応募者30%以上 [キャリア採用]新規採用者の50% [障がい者]雇用率2.6%	- 女性定期採用応募者:32.5% - キャリア採用:50% - 法定雇用率:2.76%(6名採用) - 採用ホームページ2024年8月に更新		5.5
		安全で働きがいがあり、誰もが活躍で きる企業風土や環境づくり (ウェルビーイングの推進)	- クリモトで働く人のエンゲージメント強化 - 定着率を高める人事制度と教育制度の整備	社員エンゲージメント値	社内目標:全体スコア平均 60以上 (社外公開方法は別途検討)	- 特定部門641名に実施 - 期末の総合スコアは51.7ポイントとなった - 期初47.9%と比較して3.8ポイントアップ		8.2 8.5
	人権問題 労働問題 持続可能な取引 公正な取引	- 社員のリスクマネジメント - バリューチェーンのリスクマネジメント	- 社員のリスクに関するデューデリジェンス - バリューチェーンのリスクに関するデューデリジェンス - コンプライアンスリスクマネジメント委員会 - 安全衛生委員会	- リスクの特定と救済 - デューデリジェンス範囲のカバー率	社員、バリューチェーンともに、 デューデリジェンス範囲のカバー率 100%	- 国連グローバルコンパクトへ加入・賛同 - 社員およびサプライチェーンのデューデリジェンス の実施計画策定中	 	8.2 8.5 10.2
	自然災害の増加 災害リスクの低減 被災地支援 災害復旧・復興の長期化 持続可能なインフラ強化 国土強靱化	- 顧客満足に繋がる最適システムの提案 - 安全・品質管理による信頼性の確保 - 持続的なインフラ製品の供給	- 事業における最適なシステムの提供 - 社会インフラ/産業インフラへの持続的な製品供給 - 安全会議/品質会議 - DX化の推進 - 災害時拠点機能の拡充	- 社会インフラ/産業インフラ貢献数 (製品数) - 改善提案件数	目標値は、今後開示	【社会/産業インフラ分野への製品供給】 - 水道管路の耐震化 - 再生可能エネルギー分野への製品供給 (電力ケーブル保護管、水力/太陽光/風力/ 蓄電池関連分野への製品供給) - インフラメンテナンス分野への新製品の投入 (FRP検査路、FSグリッド)	     	6.1 7.2 7.a 9.1 9.4 11.2 12.4 12.5 12.7 13.1 13.2
	地域共生 競争から共創の時代 未来人材への継承	- 地域コミュニティとの共創 - 地域社会への貢献	- 未来人材への投資 - SDGs目標に対応した地域社会貢献活動の推進と ラインアップの拡充	- 社会貢献活動の継続性 - 地域社会への「未来もよし」に向けた 活動指針の構築	貢献活動の継続性と貢献件数	- 社会貢献型株主優待制度の導入(継続) - 劇団四季 小学生を対象とした「こころの劇場」 プロジェクト参画(継続) - 森づくりフォーラムへの参加 - 支店周辺のクリーン活動(継続) - 河川敷のクリーン活動(継続)	 	4.7 11.6
G	企業の持続的成長 企業価値の向上 不正の防止	- 企業マネジメント(舵取り)の推進 - コーポレートガバナンスの強化 - コンプライアンス活動による リスクマネジメント - サステナビリティ経営の推進	- 腐敗防止と不適切な利益の授受の防止(国内外拠点) - コンプライアンスリスクマネジメント委員会 - CSR委員会/取締役会等における取り組み提案付議 - 適切なESG情報の開示	- 監査実施数 - 不正発生ゼロ - コンプライアンス教育実施(年2回) - 制度、理解の浸透度向上 - サステナビリティ指標の制定 - TCFD/CDP等の情報開示対応	- 海外拠点腐敗発生ゼロ - コンプライアンス制度浸透率の増加 - 気候変動に関する情報開示のスコア リングと評価の実施	2023年度事業所/関連会社拠点の「内部監査」 及び「内部統制監査」100%完了 2023年度海外拠点との対話強化による コミュニケーション継続 - EU一般データ保護規則の対応を法務部と連携		16.5

人的資本



取締役上席執行役員
織田 晃敏

クリモトグループの人的資本について

基本的考え方

クリモトグループでは、企業理念の一文にある「私達はモノづくりを通じて、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します」を受け、社員の能力開発と組織の活性化を通じて、価値ある製品やサービスを生み出し、顧客価値創造と社会貢献を実現すること、また、社員のキャリア形成と能力開発を支援し、社会人・組織人として社会に貢献できる能力と豊かな人間性の形成を図ることを基本的な考え方としています。

その実現に向け、社員の成長なくして企業の成長は無いものと考えており、社員を経営の重要なステークホルダーとして位置付け、持続的な成長を実現するために、戦略的に能力開発、採用活動に投資しています。また、だれもが組織で活躍できる人事制度や職場環境の整備を進めていく方針です。

具体的には、中期3ヵ年経営計画(2024～2026年度)では「人事方針」として、チャレンジを奨励する風土づくり、働きがいある職場づくり、ダイバーシティの推進、「人材育成方針」として、学習する組織風土づくり、組織マネジ

メント力の強化、経営幹部の育成等に注力して取り組んで参ります。これらの方針を推進するための社内環境整備方針として、「人材流動化と計画的育成(一人一人の成長機会の創出・リーダーの早期かつ計画的育成)」「採用力強化と多様性向上(事業計画に連動した人材の確保・多様性を高めた異彩を組織の力量につなげる)」「働きがいを実感しながら活躍できる職場環境の整備(エンゲージメントの向上・主体的なキャリア形成の仕組みの構築)」を掲げています。

特に注力していく取り組みは、今年度からPJチームを立ち上げて推進しているダイバーシティの推進です。誰もが安心して働くことができ、公正に評価される仕組みを作り、多様な人材が毎日元気に生き活きと働き、事業の成長に向けて自由闊達に意見を出し合うことで、クリモトグループの持続的成長が実現できるものと確信しています。その第一歩として女性活躍を推進していく方針で、数値目標を設定・公表し2030年の目標の実現(女性管理職比率3%)に向けて着実に取り組んでまいります。

持続的成長を実現するための人事方針

クリモトグループでは、「人は企業にとって最も重要な資本である」という視点に立ち、人材の多様性を尊重するとともに、個々の適性や能力に応じて安心して働くことができる職場環境づくりに努めています。

- 1. 組織風土の改革、社員の意識改革・行動改革をおこします**

 - 社員全員に自らがチャレンジする機会を与え、それを支える体制をつくります。
 - 自己責任、自己完結型の組織づくりを推進します。
 - 組織に属する者のすべての能力を結集、発揮させ創造的・独創的な価値を生み出す組織風土を目指します。
- 2. 働きがいのある職場づくりをおこします**

 - ワーク・ライフ・バランスを推進し、また多様な人材が活躍できる柔軟な仕組みをつくります。
 - 年齢に関係なく、行動し成果をあげた者が公正に報われる制度を
- 3. ダイバーシティの取り組みを推進します**

 - 「英知を育て、衆知を集める」との社是に則り、女性、外国人、障がい者、様々な職歴をもつキャリア採用者など、多様な人材が活躍することができる職場環境や必要な能力開発の機会を整備します。
 - 多様な価値観を結集し、最大限に活かすことにより、変化の激しい市場環境に対応し、持続的成長を実現することを目指します。

教育基本方針と能力開発支援

企業理念の一文にある「私達はモノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します」を踏まえ、以下の基本方針を掲げその実現に努めます。具体的に取り組むテーマとして、主に以下の5項目に重点を置いて研修等の教育施策を展開し、社員のキャリア形成と組織力向上を推進します。

- 教育基本方針**

 1. 社員の能力開発と組織の活性化を通じて、付加価値ある製品やサービスを生み出し、顧客価値創造と社会貢献を実現します。
 2. 社員のキャリア形成と能力開発を支援し、社会人・組織人として社会に貢献できる能力と豊かな人間性の形成をはかります。
- 具体的な施策5項目**

 - 学習する組織風土の醸成
 - 企業経営の中核を担う基幹職層の組織マネジメント力の強化
 - 若手、中堅社員からのコンセプトUALスキル(論理的思考力、問題解決力)強化
 - 次期経営幹部候補者およびイノベーション人材の発掘・育成
 - 働き方改革、ダイバーシティ推進および持続可能な社会の実現に向けたCSR教育

教育体系(2024年度)		階層別研修		人事制度関連	選抜型研修	自己啓発支援	生涯設計	グローバル教育	CSR関連	職種別／部門別教育
		新任取締役研修	新任執行役員研修							
組合員	基幹職(Mコース ^{※1}) (Tコース ^{※4})	上級マネジャー(新任M2／部長)研修	既存基幹職研修	新任基幹職研修	基幹職昇格アセスメント研修	目標管理研修	上級マネジャー(新任M2／部長)研修	既存基幹職研修	新任基幹職研修	基幹職昇格アセスメント研修
	上級	マネジメント研修	C1研修	中堅社員昇格者研修(P5・C2)	中間採用社員研修	定期採用入社3年目研修	定期採用入社2年目研修	新入社員フォロー研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修
	中堅	マネジメント研修	C1研修	中堅社員昇格者研修(P5・C2)	中間採用社員研修	定期採用入社3年目研修	定期採用入社2年目研修	新入社員フォロー研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修
	3年目～	マネジメント研修	C1研修	中堅社員昇格者研修(P5・C2)	中間採用社員研修	定期採用入社3年目研修	定期採用入社2年目研修	新入社員フォロー研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修
組合員	2年目	マネジメント研修	C1研修	中堅社員昇格者研修(P5・C2)	中間採用社員研修	定期採用入社3年目研修	定期採用入社2年目研修	新入社員フォロー研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修
	新入社員	新入社員フォロー研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修
	新入社員	新入社員フォロー研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修
	新入社員	新入社員フォロー研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修	新入社員導入研修
		Cコース ^{※2}	Pコース ^{※3}	※1:Mコース(マネジメントコース) ※2:Cコース(クリエイティブコース) ※3:Pコース(プロフェッショナルコース) ※4:Tコース(テクノロジーコース)						

人的資本

変革・改革を奨励する企業風土づくり

変革行動プロセスの評価

失敗をおそれず挑戦する行動を高く評価し、その結果を能力開発に活用するために目標管理制度を改定します。

また、社長自ら現場に近い課長クラスと対話する機会を設け、意識改革による人材育成に力を入れています。



社長と課長クラスの意見交換

社員エンゲージメントの向上

当社では、企業価値を高める活動の一環として社員エンゲージメント調査を行っています。本調査では「企業と社員の結びつきの強さ」を定量的に評価し、社員の価値観や働き方の多様化などの変化を把握することで、個人のパフォーマンスの最大化と持続的な社員のモチベーション向上を図り、「生産性の向上」や「離職率の改善」などの効果を期待しています。また、本活動により、当社グループで働きたい「未来の社員」に選ばれる企業風土づくりにつなげています。

社員エンゲージメント調査の各領域の特徴

(期待度・満足度比較による 2023期末調査結果より)					
領域	スコア		項目	期待度	満足度
会社領域	3.5	強み	社会的意義や貢献感	3.8	3.8
		課題	身体的な快適性	4.0	2.8
上司領域	3.3	強み	オープンでフランクな姿勢	3.6	3.6
		課題	毅然とした態度の明示	3.3	3.1
職場領域	3.4	強み	業務目標や計画の共有	3.7	3.5
		課題	ナレッジの汎用化・標準化	3.6	3.1

(各5段階評価)

働き方の多様化促進

変化の起こりやすい環境を整備するため、「働き方」(ワークスタイル)の変革・多様化をはかるための業務プロセスの見直しをはかります。

ダイバーシティの推進

将来の事業構想を踏まえた全体構想を立案し、多様性促進をはかります。

個人の挑戦や成長を促進し、強みを生かす人材マネジメントの仕組みの整備

基幹人材の早期育成(経営人材・海外人材・リーダー等)

将来の事業構想を踏まえて人材ポートフォリオの策定と分析をおこない、かつ基幹人材となる経営人材・海外事業人材・リーダー人材の早期育成をはかります。

自発的なキャリア志向の醸成とキャリア開発に向けた体制の構築

上級職でのステップにおいて自身の強点・啓発点を認識することができる仕組みを設け、また社員の一人ひとりがリススキリングを含めた自主・自発的な能力開発・強化を支援するための仕組みやツール(研修プログラムや教育材料)を拡充します。

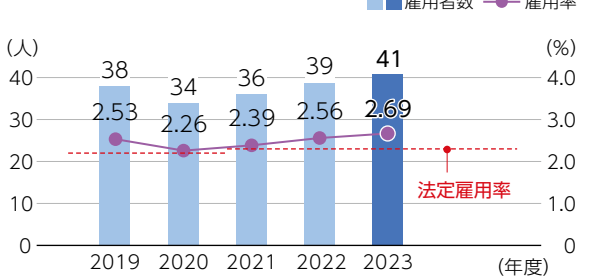
多様性を尊重した社内環境整備

当社グループは、女性、外国人、障がい者、様々な職歴を持つキャリア採用者など、職場における人材の多様性を大切にして、個々の適性や能力に応じて活躍することができる職場環境づくりに努めています。

障がい者雇用の促進

当社グループでは、障がいがある方にとって働きやすい職場環境づくりを目指して、職場の開拓や受入態勢の充実などの取り組みを継続して進めています。

障がい者雇用の推移(栗本鐵工所)

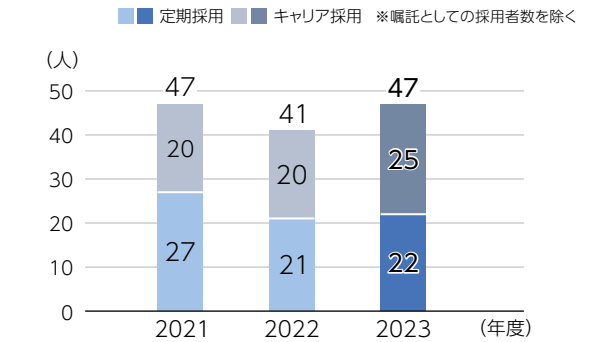


※毎年6月1日現在(障がい者雇用状況報告書より)
※重度障がい者1人につき2人として計算

キャリア採用、女性活躍施策の推進

当社グループでは、即戦力人材を確保すると共に、職場の人材多様性を高めて変革・挑戦の風土につなげられるよう、キャリア採用を推進しています。また、女性社員が活躍することができる職場環境を整備するために、行動計画を策定して活動を進めています。

採用者数の推移(栗本鐵工所)



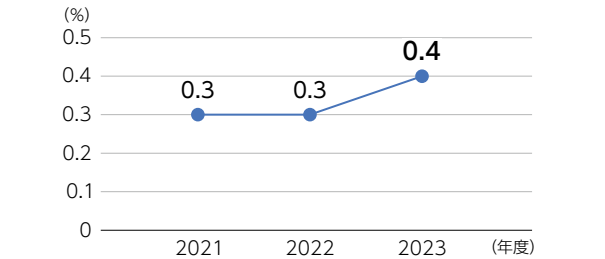
女性活躍推進法・次世代法に基づく行動計画

(2024年4月1日から2027年3月31日までの3年間)

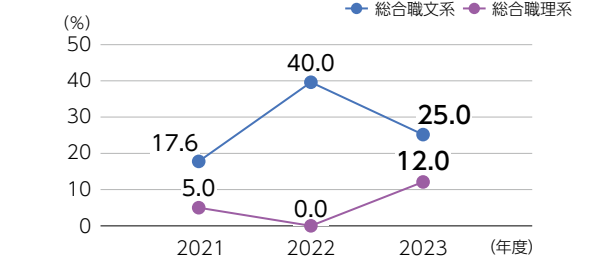
目標	
1	女性基幹職比率を、2026年度末までに0.9%以上にする(2030年度末までに3%以上)
2	女性採用比率を、総合職文系50%・総合職理系30%以上にする
3	定期採用者の入社10年後における継続雇用割合※1を、65%以上にする

※1 事業年度内およびその前後の事業年度に定期採用された社員の継続雇用割合

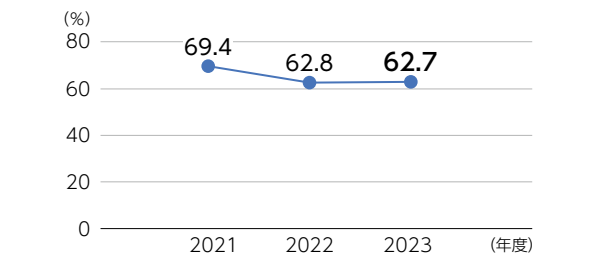
女性基幹職比率(栗本鐵工所)



女性採用者比率(栗本鐵工所・総合職)



定期採用者10年継続雇用割合(栗本鐵工所)



育児関連制度利用状況(2023年度)

育児休業取得率(女性)	100%
育児休業取得率(男性)	96.0%
育児短時間勤務利用者数	5人
看護休暇取得日数	39日

人的資本

キーパーソンは「ボス」/「ママ・パパ」が長く働き続けるために
～仕事と育児の両立キャリア～

取り組みの経緯

当社のダイバーシティの取り組みは、育児と仕事の両立支援からスタートし、2005年の育児介護休業法の改正により、主に出産・育児をする女性を対象とした休暇制度の整備を進めてきました。しかし、当社は男性が圧倒的に多い会社です。ママ社員よりもパパ社員のほうが多い中で、支援の幅を広げたいと考えようになりました。また社会の状況も変わり、男性育児の考え方が広がったこともきっかけに、当社の両立支援制度も全社員を対象としたものへ見直し、制度のあり方も「休みたい人が長く休むための制度」から「働きたい人が長く働き続けるための制度」へと舵を切ることになりました。

1 「育児と仕事の両立ガイドブック」の作成

まずは、「育児と仕事の両立ガイドブック」を作成することから始めました。目的はふたつ。ひとつは「両立支援の対象は女性のみ」という意識の払拭、もうひとつは「制度内容を多くの人に理解してもらうこと」です。実はそれ以前も同様の冊子はありましたが、支援のあり方の見直しに伴い、大幅にリニューアルしました。

具体的には「ママ・パパ・ボス」をキーワードとして、両立支援制度や給付金等の説明、妊娠出産から育休復帰後までの各期間における「ママ・パパ・ボス」のToDo、「小1の壁」や「短時間勤務のメリットデメリット」といったコラム、先輩ママ・パパ・ボスの体験談を掲載しています。

本ガイドブックでは、特にママ・パパの上司となっている「ボス」向けの内容を充実させることにこだわりました。同じページに、ママ・パパ向けと「ボス」向けの内容を左右に並列記載し、お互いの状況を自然と知ることができる構成にしています。

この理由は、育児と仕事の両立は「ママ・パパ」本人の努力に加えて「ボス」のマネジメントが成否を分けると考えてい

ためです。相互理解に努めるためのツールとして社員に活用いただいております。現在では配偶者の妊娠を報告した男性社員、いわゆる「プレパパ」に、ボスから育休取得の話をされる事例も出てきています。今後も両立の成功事例を少しずつ積み上げていきます。

3 妊娠から出産まで(1)

[illegible]

小1の壁？

小1の壁とは、子どもが小学校に入るタイミングで仕事と育児の両立に立ちほだかるといわれている壁のこと、主に以下の3つが挙げられます。

- 壁①：学童の運営時間は保育園より短い
- 壁②：親の参加・フォローが必要な物事が増える
- 壁③：子同士のコミュニケーションが複雑化、子どもが見えにくくなる

対策のひとつとして、短時間勤務を（再度）利用し、通宜フルタイム勤務に戻すような方法も可能です。制度を柔軟に活用しましょう！

取得例 一旦フルタイム勤務に戻した後、小1で再度短短

先妻ママの声

本社：
吉田 祐子さん



小学生になると保育園より遅い登校時間、学童への送迎、毎月の保護者会、学校の長期休みおよび宿題確認にお弁当作りと、課題が山積みです。完璧を求めると1日24時間では全く足りないですが、家族・両親の協力を得ることが、優先順位をつけることもよくありました。今では職場になくてはならない存在となり日々大活躍しています。

先妻ママの声

本社：
吉田 祐子さん

小学生になると保育園より遅い登校時間、学童への送迎、毎月の保護者会、学校の長期休みおよび宿題確認にお弁当作りと、課題が山積みです。完璧を求めると1日24時間では全く足りないですが、家族・両親の協力を得ることが、優先順位をつけることもよくありました。今では職場になくてはならない存在となり日々大活躍しています。

先妻ママの声

本社：
塚本 義勝さん



短時間勤務中、一番心掛けていたのは仕事へのやり甲斐を取り戻してもらうことでした。育児と仕事の両立で心身共に疲労が溜って、時にはついうっかり仕事に集中できない…なんてこともあり、時間の許す時は話しながら一緒に業務を行うこともよくありました。今では職場になくてはならない存在となり日々大活躍しています。

2 男性育休の柔軟性を高める取り組み

当社は、法令を上回る様々な制度を用意しています。例えば、本人または配偶者が出産する社員に、有給扱いとなる10日間の特別休暇を付与しており、対象者の大半が利用しています。また、育児休業中の部分就業(ただし労使協定の合意に基づく一時的・臨時的な就労に限る)を認めており、年次の研修に参加するなどの利用例があります。

これらにより、育休取得の壁となる金銭面や業務のしわ寄せ・キャリアの影響を緩和することができ、特に男性の育休取得率・取得日数が飛躍的に向上しています。

諸制度の導入は、会社(人事部)主導で行う場合もあれば、労働組合からの提案により導入する場合があります。まさに、労使で同じゴールに向かって働きやすい会社を創っている最中です。今後も、現場のニーズを踏まえた制度導入や運用改善に努めます。

3 両立対象者がいる部門へのセミナー実施

当社は、子供が生まれる予定の社員が所属する職場に、1～2時間のセミナーを開催しています。セミナーでは、両立を取り巻く外部環境の変化、社内の実績、両立者が置かれる環境やそれをサポートするための心構えやコツをお伝えしています。

開催にあたっては「うちの部門は十分に理解しているので開催の必要はない」と言われることもあります。しかし、セミナー内でアンコンシャス・バイアスのチェックを行うと、例えば小さい子供がいる社員や定時で帰る社員に対して勝手なイメージを持っていたことに気づき、「理解していたつもりで理解していなかった」という声が上がることもあります。

ダイバーシティ推進者コメント

当社のダイバーシティ推進は、主に女性活躍推進・仕事と育児の両立支援の面を中心に取り組んできました。仕事と育児を両立する社員(ママ・パパ)と、その上司(ボス)に向けて、両立の考え方やコツを掲載したガイドブックを提供したり、育休取得者のいる部門に対して両立支援のセミナーを実施するなど、環境整備に向けた取り組みを行っています。近年、男性の育休取得率の向上が著しく、取り組みの成果と時代の変化を感じています。

2024年度は「ダイバーシティ推進元年」と名付け、経営戦略とした全社的な取り組みに発展させました。上記に掲げた行動計画の達成に向けて取り組みを加速していきます。

今後も、本人のみならず部門を巻き込んだ支援として、正しく理解する機会をつくるなど、育児と仕事を両立しやすい環境を整備していきます。



コミュニケーションの様子

取り組み効果

一連の取り組みにより、育休取得率の増加や労働時間の削減といった目に見える形での効果が表れています。特に男性育休の取得については、社内で一定の実績ができたことで取得に対するハードルが下がり、今後もこの傾向が続くと予想しています。

また、働きやすさを重視して当社を選んでいただけるという採用面での効果も大きいです。「働きやすさと働きがいとともに実現させたい優秀な人材」が集まる仕組みができていると実感しています。

今後に向けて

当社は今年度を新たに「ダイバーシティ元年」と位置づけました。これは、これまでの人事部主導の取り組みからステップアップして、全社的な取り組みを進めるというものです。具体的には、「ダイバーシティ方針」を掲げ、プロジェクト組織を立ち上げ、定期的に経営層と対話しながら取り組んでいきます。特に、有価証券報告書等で公表している「2030年度末までに女性管理職比率を3%以上にする」の目標達成に向けて、現場を巻き込んだ取り組みを展開していく予定です。



人材開発部 人材開発グループ
グループ長
周藤 雅美

知的資本

知的財産活動による経営への貢献

クリモトグループでは、知的財産を経営資源として欠かせない要素の一つに位置づけ、積極的な投資を推進するとともに、他社の知的財産を尊重することを通して、企業活動の持続的な発展に努めています。

2023年に知的財産基本方針を明文化し、本方針に基づいて知的財産活動を推進しています。

知的財産基本方針

1. 知的財産の創出と活用

事業環境の変化を見据えて知的財産を創出し、戦略的に権利化・活用することを通じて事業の優位性確保に努めます。

2. 知財情報の分析と活用

自社・他社の知財情報を分析し、事業の持続的発展と競争力強化のための資源として積極的に活用します。

3. 知財人材の育成

戦略的な知財活動を着実に実行し、当社の知的財産の有効性を高めるため、社員の知財教育、啓発を実施します。

4. 自社権利の正当行使と他社権利の尊重

自社の知的財産権を正当に行使するとともに、他社の知的財産権を尊重します。

具体的な取り組み

知的財産の創出・活用

事業活動・研究開発を支える強い知的財産権の創出や活用を促進するため、以下のような取り組みを継続・発展させています。

知的財産の見える化

自社と競合他社の知的財産を製品毎にデータベース化することで、事業の強みや弱みを把握し開発戦略に反映しています。

社内研修の充実

事業部門への研修プログラムの充実と受講者層の拡大を実施し、より価値の高い知的財産の創造や活用力の強化を推進しています。

知的財産戦略の強化・推進

知的財産戦略の強化および推進の中核として、戦略策定と実行の支援を担う部門「知財戦略グループ」を設置し、活動範囲を拡大させています。

知的財産戦略の推進

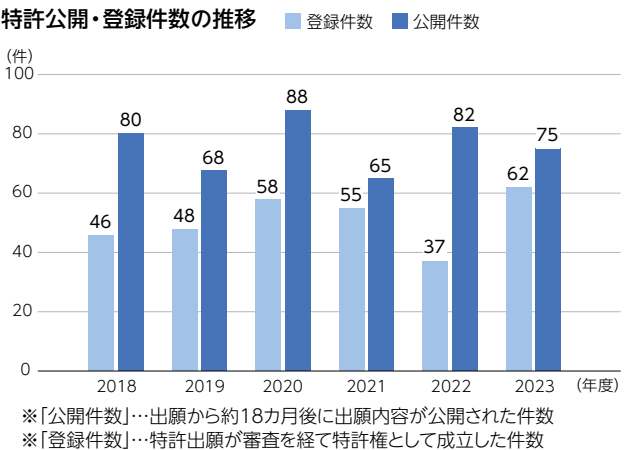
知財戦略グループと事業部門との緊密な意思疎通のもと、将来の事業を先読みした特許ポートフォリオの構築方針の提案や、社外パートナーとの戦略的アライアンス形成の支援など、事業戦略と連動した知的財産施策を実行しています。

特許出願の状況

事業部門と知的財産部門とが緊密に連携し、先行調査から発明発掘、権利化までの一連の知的財産活動を研究開発活動と並行して進めることで、事業・開発戦略の実現に求められる知的財産権の迅速かつ漏れのない創出を支援しています。

特許出願（公開）件数に大きな変動はありませんが、市場拡大の期待の大きい分野を狙った出願の比率を上げるなど、投資対効果を念頭に知的財産活動の選択と集中を進めています。

今後も事業部門と知的財産部門との連携をさらに深めながら、事業戦略と一体となった知的財産活動を実践してまいります。



研究開発の取組み

当社では各事業部での研究開発以外に、クリモト創造技術研究所を拠点とする技術開発室とクリモトコンポジットセンターを拠点とするコンポジットプロジェクト室の2つのコーポレート研究部門を有しています。

両部門にて技術立社とSDGsの具現化を目指し、新規事業の創出と既存事業への支援に鋭意取り組んでいます。

技術開発室

技術開発室では、クリモトの材料技術のDNAを継承しつつ、ナノテクノロジーや環境配慮型の材料開発など、境界線を越える取り組みを実践しています。

一例として、ナノサイズの鉄微粒子を用いた磁気粘性流体SoftMRF®を開発し、磁場の強弱による粘性の変化を利用して感触を提示するデバイスに適用し、ゲーム機器などのアミューズメント分野での採用を端緒として、産業機器や家電製品などの幅広い分野への適用を目指しています。

このたび、感触コンテンツ「SAWARERU」(サワレル®)が「CES® 2024 Innovation Awards」(Gaming & eSports 部門)を受賞しました。同賞はコンシューマ・テクノロジー製品の革新的なデザインとエンジニアリングを表彰する世界最大規模のコンペティションであり、「SAWARERU」は、人間工学に基づいて自然に手に馴染むTapユニットのデザインや、従来技術では表現できなかった能動的に感じられる感触提示を可能にしたことなどから、評価基準を上回る高得点を獲得し受賞に至りました。

近年、視覚、聴覚などの人間の五感の内、触覚を表現する技術（ハプティクス技術）が世界的に注目されています。当社では今回の受賞を契機として、福祉や医療関連分野などにもハプティクス技術の適用を進めていきます。



「SAWARERU」の感触提示システム



クリモト創造技術研究所



CES 2024 イノベーションアワード・ロゴマーク



「SAWARERU」の感触提示システム

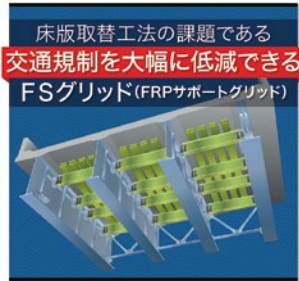
コンポジットプロジェクト室

コンポジットプロジェクト室では、当社のコア・コンピタンスである産業設備の設計・製造とFRPの成形を基盤技術とし、先進的なFRP量産テクノロジーの開発により設備と部品両面での事業化を進めています。2019年に開設したクリモトコンポジットセンターには、LFTDシステム、ハイスサイクルRTMシステムおよび構造材向け引抜成形システム等の量産実証設備を設置し、開発フェーズから実用化に向けた初期生産フェーズまで対応した体制を構築しています。

近年、カーボンニュートラルの達成や社会資本のストック効果向上による、インフラメンテナンスの重要性が急速に高まっています。当社は、株式会社IHIインフラ建設様と共同で、FRP部材による高い補強効果によって、傷んだ道路床版を延命する「FSグリッド」を開発しました。従来の床板取替工事と比べ、交通規制を大幅に低減し、また軽量のFRPによる施工・輸送の効率化により、二酸化炭素排出量の削減、工期短縮・工事コスト低減にも寄与します。FSグリッドの早期社会実装を目指し、持続可能な社会実現への貢献に努めてまいります。



クリモトコンポジットセンター



FSグリッド

財務戦略 CFOメッセージ



取締役専務執行役員
財務・グループガバナンス
(監査・関係会社)担当

新宮 良明

将来の収益拡大に向けた戦略投資と株主還元強化で
PBRの向上に努める

2023年度を振り返って

前中期経営計画期間(2021～2023年)の最終年度に当たる2024年3月期は、アフターコロナで景気回復が期待されるなか為替変動、資源価格の高騰、地政学的リスク等により経済情勢は先行き不透明な状況で推移しましたが、設備投資の回復に加え、販売価格の改定やコストダウン活動等の要因により、当期の業績として、売上高1,259億円、営業利益74億円、ROE7.1%、親会社に帰属する当期純利益が54億円(過去最高益更新)で前年比、11億円の増収、6億円の増益となりました。

前中期経営計画立案時の期初計画値は、売上高1,200億円、営業利益55億円、ROE5.4%としましたが、何れも上回る結果となりました。投資計画については、投資時期の延期や価格交渉等により、発注額は計画比で減少しました。株主還元については、配当性向が3ヵ年平均で30%超の目標を達成することができました。

新中期3ヵ年経営計画における財務戦略

新中期経営計画期間(2024～2026年)は、「2030年にありたい姿」(将来にわたって社会に貢献できる企業グループ)に向けた「変革成長準備期間」と位置づけ、安定収益事業の収益力強化及び成長牽引事業への積極的投資で成長を推進するとともに、循環型ビジネスモデルへの転換をはかり、資本コスト(≒投資家・株主の期待)を意識した経営を実践してまいります。

主な財務戦略としては、以下に示します投資計画、キャピタル・アロケーション、株主還元策の施策となります。

投資計画(36ページ参照)について

2024年3月期の自己資本比率は54%となり、また、手元流動性は1.8ヵ月、D/Eレシオは0.2倍と、財務基盤は安定しており、事業成長に向けての活動資金は確保されています。

2023年度の振り返り

(単位:百万円)

	中期3ヵ年経営計画									2024年度
	2021年度			2022年度			2023年度			
	(計画)	(実績)	(差異)	(計画)	(実績)	(差異)	(計画)	(実績)	(差異)	(予定)
売上高	107,000	105,954	▲1,046	115,000	124,827	9,827	120,000	125,925	5,925	124,000
営業利益	3,500	4,172	672	4,500	6,840	2,340	5,500	7,460	1,960	7,000
売上高 営業利益率	3.3%	3.9%	0.6pt	3.9%	5.5%	1.6pt	4.6%	5.9%	1.3pt	5.6%
ROE	3.6%	4.5%	0.9pt	4.8%	6.9%	2.1pt	5.4%	7.1%	1.7pt	7%以上

コストダウン・収益性向上を目指した生産合理化への投資を強化するとともに、事業ポートフォリオ分析における「成長牽引事業」へ積極的に投資(M&A投資含む)を進めてまいります。また、前中期経営計画期間から先送りとなったシステム・DX投資についても着実な実行を目指します。

新中期経営計画では、生産合理化に65億円、成長投資に30億円、情報システムに25億円など投資総額は180億円(発注ベース)と近年最大の投資を計画しています。

これらの投資計画を着実に遂行し、事業の成長をはかります。

財務基盤・成長投資の方向性

	2021年度	2022年度	2023年度
手元流動性比率(ヵ月)	2.4	2.0	1.8
自己資本比率	47.5%	49.3%	54.1%
D/Eレシオ(倍)	0.36	0.28	0.17

キャピタル・アロケーションと
株主還元策(36ページ参照)について

新中期経営計画期間でのキャッシュインは、「安定収益事業」をベースとした営業キャッシュフロー(約220億円)をメインとして「政策保有株式の縮減」を目的とした株式売却、有利子負債の活用(合計で約60億円)でカバーする計画としています。

株式売却は、政策保有株式の30～40%の保有額縮減を、中長期的には政策保有株式／純資産比10%未満を目指します。

キャッシュアウトについては「成長牽引事業」への拡大投資やM&A、DX投資も含む「設備投資」(支出ベース約185億

円)で資本効率の最適化を目指すとともに適切な株主還元(約95億円)の実施を計画しております。

当社は、安定かつ継続的な配当を意識し、成長投資とのバランスを鑑みつつ市場の期待に応える株主還元を実施しており、前中期経営計画期間の目標「配当性向3年平均30%超」を達成しておりますが、新中期経営計画期間においては、株主様への還元をより強化する方針を打ち出し、「各年度の配当性向を50%以上」を目標としました(2024年度の年間配当額208円予定)。

また、自社株買いにつきましても資本構成・効率やキャッシュフローを考慮しつつ適宜、機動的に実施する方針であります。

企業価値向上の取り組みとして上述の「成長牽引事業への注力」に加え、「資本収益性の改善」と「資本コストの低減」を図り、新中期経営期間における経営効率目標としてROE 7%以上の確実な継続と早期にROE8%以上の実現を目指すことによって、PBRの向上に努めてまいります。

新中期3ヵ年経営計画期間におけるキャピタル・アロケーション方針

調達方針	3年累計 キャッシュイン	3年累計 キャッシュアウト	投資 / 還元方針
	●「安定収益事業」を中心にキャッシュを創出	●「成長牽引事業」への投資を拡大	
	営業 キャッシュフロー 約220億円	設備投資 約185億円※ ※金額は支出ベース	
●政策保有株のうち保有額の30%～40%の縮減を目指す	政策保有株式縮減 有利子負債活用 約60億円	株主還元 配当金、自社株買い 約95億円	●配当性向50%以上を目標 ●適宜、自社株買いを実施
●中長期的には政策保有株式／純資産比10%未満を目指す			

新中期3ヵ年経営計画 2024～2026

クリモトグループは、2030年にありたい姿である「将来にわたって社会へ貢献できる企業グループ」を目指し、資本コスト経営とサステナビリティ経営の推進を図るため、2024年度を初年度とする新中期3ヵ年経営計画を策定しました。

「新中期3ヵ年経営計画 2024～2026」のテーマと考え方

ありたい姿からバックキャスト	●従来のフォアキャスト型の計画策定を廃し、「2030年にありたい姿」からバックキャスト視点で計画を策定
資本コスト経営の推進	●資本コスト(≒投資家・株主の期待)を意識した経営計画の策定 ●資本収益性向上を目指した事業部門、コーポレート部門の取り組みの推進
サステナビリティ経営の推進	●「四方よし」(≒ステークホルダーの期待)を意識した経営計画策定 ●特に、メガトレンドとしての脱炭素(ESG)に対応した事業展開 ●事業構造の抜本的改革遂行を支えるガバナンス体制の構築

新中期3ヵ年経営方針

新中期3ヵ年経営計画期間(2024年度～2026年度)を2030年にありたい姿に向けた変革成長準備期間と位置づけ、①安定収益事業の収益力強化と成長牽引事業への積極的投資で「成長」を推進するとともに、②資本コストや株価を意識した経営の実現に向け積極的な対応を図り、③ESG経営を継続して進めます。

2030年に向けた成長イメージ



事業の方向性(事業別成長戦略)

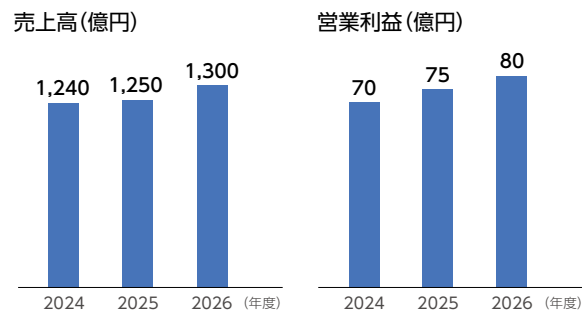
「安定収益事業」の収益力強化と「成長牽引事業」への積極的投資で「成長」するため、事業別重点施策を進めます。

新中期3ヵ年経営計画期間における事業別重点施策

ライフライン セグメント	パイプシステム	●DBM(デザインビルドメンテナンス)要員の育成、強化および更なる収益力向上に向けた戦略的構造改革
	バルブシステム	●国内市場のマーケティング見直しや海外市場の開拓に加え、生産性向上に向けた生産ラインの見直しやデジタル情報の有効活用
機械システム セグメント	機械システム	●二次電池連続製造プロセスでエッセンシャルメーカーとなるため、粉体混練機の高性能化と大型化、グローバルな大規模生産体制の構築
	索形材エンジニアリング	●事業ポートフォリオの再構築による収益基盤固めのため、石炭火力発電所向け事業をはじめとした既存事業の見直しと再生可能エネルギーやリサイクル市場などの新市場の開拓
産業建設資材 セグメント	建材	●新規事業領域での事業化推進および収益性の改善に向けたDXによる生産性向上と収益性に応じたリソース再配分
	化成品	●FRP検査路やFSグリッドなどの成長分野への積極投資やCFRP・GFRPなどの新製品の展開を通じた売上拡大と高利益体質の実現

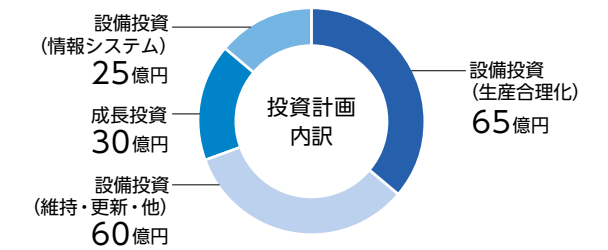
業績目標

2030年に売上高1,500億円、営業利益100億円、ROE 8%以上の達成に向け、変革成長準備期間である新中期経営計画期間においては、3年間継続してROE 7%以上を目指します。各年度の定量目標値は以下のとおりです。



投資計画

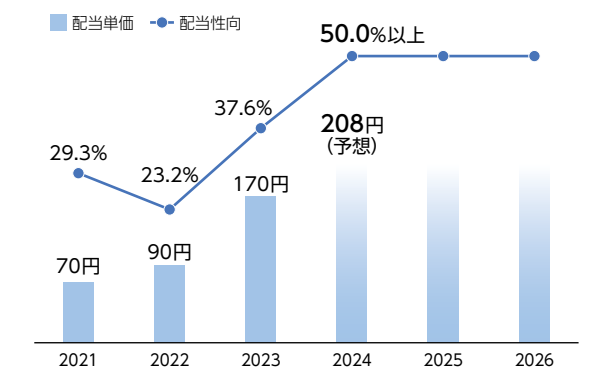
営業キャッシュフローを元に、3ヵ年で180億円規模の投資を計画しています。「成長牽引事業」への成長投資として30億円、システム・DX戦略実現に向けて25億円の投資を計画しています。



株主還元策

前中期経営計画期間では「配当性向3年平均30%超」を達成。新中期経営計画期間は、成長投資とのバランスを鑑みつつ市場の期待に応える更なる株主還元を目指し、「配当性向50%以上」を目標としています。

また、自社株買いにつきましても資本構成・効率を考慮しながら、適宜実施する方針としています。



ライフライン事業

激甚化する災害に対し国土強靱化が求められるライフライン分野で、創業より培ったモノづくりのノウハウを継承し、安心できる街や生活、産業の基盤をしっかり支え、人々の豊かな暮らしに貢献します。

主な事業部門

パイプシステム事業部

上下水道管を中心としたダクタイル鉄管の製造販売をはじめ、管路の設計支援や施工監理業務および管路調査業務などにも貢献しています。

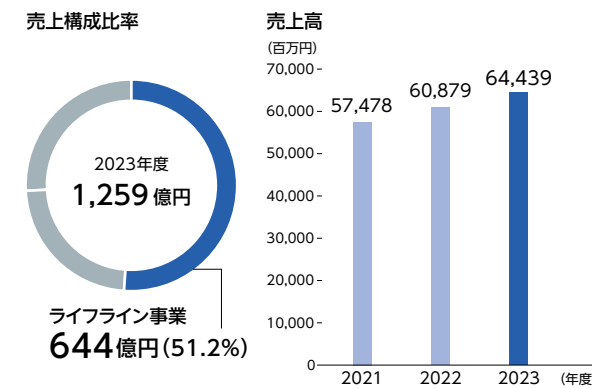
バルブシステム事業部

浄水場・下水処理場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外向けのバルブを幅広く取り扱っています。

2023年の事業概況

「ライフライン事業」の売上高につきましては、パイプシステム部門にて上下水道を中心としたダクタイル鉄管などの売上が堅調に推移しました。バルブ部門においても大型案件の売上高が増加したことなどにより、前連結会計年度比3,560百万円増収の64,439百万円となりました。

営業損益につきましては、増収に加え、原価改善も進んだことにより、前連結会計年度比815百万円増益の4,494百万円の利益となりました。



強み	リスク	機会
- 近代水道創設期から国内上下水道市場を支え続けてきた豊富な実績と信頼 - 過去の大災害でも水を途絶えることなく供給し続ける強靱な製品化力 - 官民のバランスが良く、好不況の波に強い事業基盤 - 小口径から大口径まで高品質の製品を安定して供給できる技術力と製造ノウハウ	- CN施策に伴うエネルギーや原材料の高騰 - CO₂排出量の多い既存電力市場の需要低迷 - 人口減少に伴う労働力の減少や技能伝承機会の損失 - ライフラインに係る官民技術者の不足に伴う業務停滞と水供給のリスク	- 安定して水を供給するための老朽管の更新需要増加 - 国土強靱化や防災・減災の取り組みによるライフライン市場の需要増加 - 水力、小水力発電などの再生可能エネルギー需要の増加 - 市場の労働力不足に伴う官民連携事業の増加

中期3カ年経営計画における取り組み

パイプシステム事業部

日本の水道管路の多くは耐用年数を迎え、老朽化による漏水や、地震・気候変動といった自然災害による断水リスクに備える必要があります。災害に強い水道管路の構築を目指しダクタイル鉄管の生産体制の最適化や設計・施工・維持管理までをソリューションとして国内外問わず提供してきました。また、水道業界では労働人口減少に伴い、「官民ともに技術者人材不足」の課題を抱えており、官と民の連携をさらに進化させて人材不足の中でも効率的な管路更新が実現できるための取り組みを進めています。

バルブシステム事業部

ライフラインを支える浄水場・下水処理場といった官需分野に加え、電力、製鉄関連の民需分野に設計から施工まで最適なソリューションを提供してきました。

脱炭素社会の要請が高まる中、火力発電分野、製鉄分野の市場変化を見据え臨機応変に対応すると同時に、再生可能エネルギー市場への拡販および海外への販売力強化など事業ポートフォリオの見直しに取り組んでいます。今後、脱炭素社会の課題解決に貢献する製品の上市を進めています。

今後の方針、戦略

パイプシステム事業部

国内の上水道管路を維持し続けるとともに、農水や下水、工業用水などの民間市場、防衛といった分野に加え、海外での市場創造により事業の成長へとつなげていきます。また、ダクタイル鉄管製造時に発生するCO₂排出量を削減するため、化石燃料を植物由来の非化石燃料化へ変換する取り組みや、寿命を迎えた水道管の再資源化、AI技術による生産の効率化と合理化を推進し、脱炭素社会・循環社会の実現に取り組みます。さらに、老朽化した社会インフラや労働人口減少などの社会課題に対し、官民連携により水道管路の設計・施工・メンテナンスといったソリューションを拡大し、サステナブルなライフラインの構築に貢献します。

バルブシステム事業部

外部環境変化に柔軟に対応できる国内の官・民需要および海外需要に対応できる事業構造で安定した基盤を維持しつつ、事業拡大に向けた取り組みを強化していきます。国内官需では、管路弁の効率的な生産計画と生産ラインの再構築による更なるコストダウンに取り組み、浄水場などの大規模更新に対応できるよう工事・メンテナンス対応力の強化を推進します。民需、海外需要においては、当社独自の高い技術力や製造力を活かし、大型特殊弁を中心に市場シェアの拡大を目指してまいります。

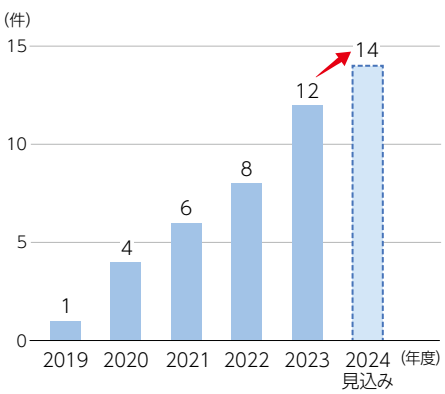
TOPICS

官民連携による設計・施工一括発注方式「管路DB」の実績拡大

上下水道市場では、社会課題として注目される地震や気候変動による自然災害の増加、少子高齢化による労働人口の減少といった課題に対応し、持続可能な水ライフラインを構築しなければなりません。この課題を解決するソリューションとして管路DB(Design Build)方式が注目されており、従来の「設計」、「施工」の分離発注を一括化することで受発注者双方の業務を効率化することができます。当社グループでは、2019年から着実に実績を重ね、これまでに12件受注(内3件完工)しており、調査・設計・施工ノウハウを一層蓄積し、幅広いソリューションを提案できるよう継続して取り組んでまいります。

また、管路DB方式は、当社だけで完工するものではありません。事業体様・地域の施工業者様などの共創を推進し、持続可能な水ライフラインの未来を目指していきます。

累計受注件数



機械システム事業

さらなる高機能化が求められるモノづくりの現場において、脱炭素や省人化に寄与する産業設備を提供することで、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現に貢献します。

主な事業部門

■ 機械システム事業部

各種産業界への生産機械・設備の提供をはじめ、生産ラインの設計・製作・据付け工事および納入後のメンテナンス、改造工事に至るまで、顧客の要望にトータルで応えます。

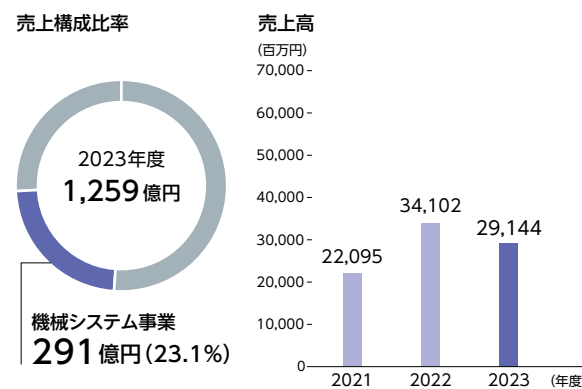
■ 素形材エンジニアリング事業部

鋳物材料技術と破碎技術を活かした耐熱・耐摩耗鋳物、破碎機器・浚渫用ポンプ、鉄道用ブレーキディスクとそれらに関連するエンジニアリングを提供しています。



2023年の事業概況

「機械システム事業」の売上高につきましては、素形材部門において定置式・自走式破碎機及び耐摩耗部品が堅調に推移しましたが、機械部門において、前連結会計年度に売上高が集中した反動でプレス機器、プラント案件などの売上高が減少したことなどにより、前連結会計年度比4,957百万円減収の29,144百万円となりました。営業損益につきましては、機械部門が減収となった影響などにより、前連結会計年度比717百万円減益の1,491百万円の利益となりました。



強み

- 客先ニーズを的確に把握し、当社独自製品、独自技術で最適解を導く提案力
- 充実したメンテナンス体制で、緊急時も迅速に対応し、お客様の安定操業をサポート
- 二次電池生産プロセスで、環境負荷の低減とコスト優位を実現するソリューションの提案
- 幅広い領域で社会および産業インフラを支える豊富な実績と産業界からの厚い信頼を保持し、様々な課題に挑戦する豊富な人的資本

リスク

- 自動車業界のEVシフトによるエンジン車部品等の市場が縮小し、鍛造プレス機器の需要が減少
- 地政学的なリスクによる高機能樹脂生産設備計画の中止又は延期による粉体・混練機器の需要減少
- 原材料価格の高止まり、円安の継続、エネルギーおよび物流コストの上昇
- CO₂排出量削減施策による省エネ機械製品要求の高まり

機会

- EVシフトの加速による二次電池需要の増加に伴う連続製造プロセス関連機器の需要増加
- 軽量化ニーズEV関連部品、非鉄部品に適したプレス機の需要増加
- 脱炭素化による循環型ニーズの高まりからリサイクル分野への需要が増加
- 労働時間の短縮や労働人口の減少に伴う、省人・省力化に向けた製造設備の需要増加

中期3ヵ年経営計画における取り組み

■ 機械システム事業部

自動車のEVシフト、軽量化ニーズにお応えする鍛造プレス機器ラインアップ拡充、海外市場への販売展開に取り組んでおり、アルミ用鍛造プレスの実績の拡大、EVシフトに適する鍛造プレス機器の開発を推進しています。

また、高機能樹脂や二次電池分野で混練・反応・脱溶剤プロセスシステム機器でトータルソリューションを提供してきました。二次電池分野では連続式二軸混練機システムを構築し拡販しています。さらに、再生可能エネルギー市場の拡大により原料貯留搬送装置と燃焼プラントの拡販につなげています。

■ 素形材エンジニアリング事業部

既存事業をベースに、気候変動、労働人口の減少、資源の枯渇、社会インフラの老朽化といった様々な社会課題に対し応え続けるユーティリティプレイヤーを目指しています。特に気候変動対策に関わる電力・製鉄分野の市場変化を鋭敏に察知し、事業ポートフォリオの再構築に着手しました。

また、破碎事業では、破碎機器にIoT、AI技術などを導入し高付加価値化することでお客様の操作性や省力化に努めています。CO₂排出量削減につながる循環型社会への加速を視野にリサイクル分野に新製品を投入していきます。

今後、既存市場だけでなく、持続可能な社会の実現に向けた環境配慮型のビジネスへの展開を図ります。

今後の方針、戦略

■ 機械システム事業部

カーボンニュートラルに向けたEV関連、非鉄部品製造プレスラインの拡充及びLCAに配慮したメンテナンス提案を推進します。

また、二次電池生産プロセスでエッセンシャルメーカーの地位確立に向けた混練機及び周辺機器の技術開発を進め脱炭素社会の課題解決に向けた取り組みを推進します。

さらに、産業廃棄物処理技術の更なる深耕および環境負荷の低減に寄与するリサイクルビジネスを展開し廃棄物削減・有効活用でクリーンな地球環境保全に貢献していきます。

■ 素形材エンジニアリング事業部

様々な社会的な要求の高まりから事業ポートフォリオを再構築し収益基盤を強化するため、既存事業の見直しと新規市場の開拓に取り組みます。

具体的には、破碎機のプレージコーンクラッシャとTEREXブランド機を拡販するとともにリサイクル市場へ参入します。既存市場の製鉄、電力、セメント分野でのカーボンニュートラルに伴う市場変化に対応するため破碎機器の用途開発や新材料の開発に取り組みます。

また、取り組みを推進するためにチャレンジングな組織風土を醸成し、未来志向・改革志向ができる人材を育成します。

TOPICS

循環型社会のアスファルト・コンクリートの再生循環を目指す 三協機械株式会社の取得(子会社化)について

国内のアスファルトやコンクリート骨材の需要は、人口減少によるインフラ需要の減少やインフラのストックマネジメント化への移行により、1990年代頃をピークに漸減しています。一方、高度経済成長期に建設されたコンクリート構造物は老朽化が進み、大都市部を中心に解体量は増加の一途を辿りコンクリート廃材の大量発生が社会問題化しています。そのため、今後、コンクリート骨材にコンクリート系建設廃棄物を活用する動きが加速すると考えられます。

三協機械株式会社はアスファルト・コンクリートリサイクルプラントおよび関連設備機器をはじめ循環型社会の実現に欠くことができない「再生骨材分野」に必要な要素技術を保有しています。

長年にわたり碎石骨材を中心とした破碎エンジニアリング事業を展開している当社との親和性が高いことから、両社の強みを活かし共創による相乗効果を生み出せると考えています。

また、再生骨材分野への事業領域拡大により、これまで碎石分野に偏重していた事業ポートフォリオの転換、破碎機事業のさらなる事業基盤の強化が期待できることから、当社グループの企業価値向上につながると考えています。今後、リサイクル事業の推進によりCO₂排出量の削減に貢献してまいります。



産業建設資材事業

産業建設資材事業は、建材と化成品を取り扱い、社会インフラ・産業設備の両方にアプローチするセグメントです。これまでに培ったノウハウで人の住む・働く環境に寄り添う製品とサービスの提供を通じて、豊かで安全な社会基盤づくりに貢献しています。

主な事業部門

■ 建材事業部

オフィスビル等の空調利用スパイラルダクトをはじめとする空調用製品、コンクリート構造物の建設時に用いられる土木用製品、広い居室空間、高い遮音性能を実現する中空スラブ工法に用いられる建築製品をはじめ、道路騒音ならびに工場施設にて発生する騒音源に対し、測定～設計～製作～施工～確認の一連のソリューションを提供しています。

■ 化成品事業部

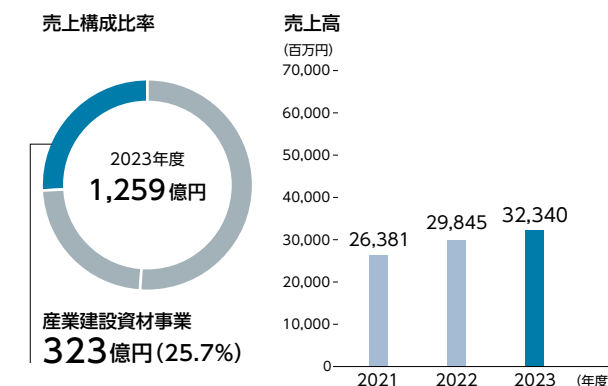
「電力」、「小水力」、「農下水」、「コンバーティング」、「鉄道」、「橋梁補修」など、幅広い分野におけるFRP製品をはじめ、地球環境の保全と循環型生産活動を実現させるためのFRPリサイクルシステムの開発を目指しています。



2023年の事業概況

「産業建設資材事業」の売上高は、建材部門において消音製品の売上高が増加したことに加え、大型工場物件の完工により空調製品の売上高も増加しました。また、化成品部門においては、電力向け及び小水力発電向けの製品の売上高が増加したことなどにより、前連結会計年度比2,495百万円増収の32,340百万円となりました。

営業損益につきましては、増収に加え、高付加価値製品の売上比率の増加などにより、前連結会計年度比851百万円増益の2,255百万円の利益となりました。



強み

- 建築、下水道、電力、鉄道など多様なターゲット市場を保有
- 全国に7つの生産拠点を保有し、地域に密着した製品供給体制と製造負荷を相互補完できる体制を構築
- 国土強靱化によりニーズが高まるメンテナンス市場に適用可能な製品ラインアップとその生産技術を保有
- 資材や設備の製造・販売に加えて、設計・施工・メンテナンスなどのサービスでソリューションを提供

リスク

- 原材料である鋼板やプラスチック原料の高騰
- 労働人口の減少にともなう工事の担い手不足による工期の遅れ
- 物流の2024年問題による配送遅延、運賃の増加、荷待時間や荷役時間の制限
- 循環型社会の高まりによる繊維強化プラスチック製品・廃材の規制強化

機会

- 国土強靱化によるメンテナンス需要の増加
- 軽量のFRP、CFRP製品による脱炭素社会への貢献
- ZEB(ゼロエミッションビルディング)の市場拡大による需要の増加

中期3ヵ年経営計画における取り組み(2021～2023年の三か年の取り組みに書き換え)

■ 建材事業部

災害に強い国土強靱化に向け道路インフラ市場のメンテナンス需要にお応えする建設・土木製品の事業基盤強化と新分野として産業プラント市場における大型工場物件向けに空調製品の実績を拡大してきました。

建設資材事業の収益性を高めつつ、人材育成を通じて事業の変革を進めていきます。

■ 化成品事業部

電力・農下水市場などの既存分野における事業基盤強化と、今後、市場成長が見込める道路・橋梁インフラ市場、コンポジット関連市場を新分野・新事業として位置づけ収益力の向上を目指しています。特に道路・橋梁のメンテナンス需要にお応えするFRP検査路の実績が拡大しており、FRPの特色を活かした新しい製品・サービスの提供を目指して取り組んでいます。

今後の方針、戦略

■ 建材事業部

既存事業を軸足とした事業領域を拡大するとともに、道路インフラ市場のメンテナンス需要拡大におけるコンクリート土木インフラ構造物関連分野を強化しトータルソリューションの提供を推進していきます。また、産業プラント分野では工場施設配管等の新市場創造に取り組みます。

また、労働人口減少の対策として、DX、IoT技術を推進し、生産技術力の向上、業務プロセスの標準化・効率化に取り組むとともに、新市場創造に向けて提案型による製品の高付加価値化を推進していきます。

■ 化成品事業部

2030年ビジョンである「顧客・社会の満足を通じ、化成品ビジネスの持続的成長を実現する」を念頭に、お客様にご満足いただける製品・サービスの提供を全部門あげて、第一にすることを方針としています。

農下水・電力といった既存分野・既存製品の満足度を上げることはもちろんのこと、道路インフラ分野の維持メンテナンスの需要にお応えするFRP検査路の拡充や新素材開発による新分野・新製品をお客様と価値創造し持続的な成長を図ってまいります。

TOPICS

橋梁向けFRP検査路

国土交通省は道路橋などの橋梁に5年に1度、従来より高い頻度で近接目視による点検を義務化しました。検査の頻度と項目が増えたことで既設の橋梁に検査路を増設する機会が増加しています。

化成品事業部では従来の鉄素材で構成された検査路ではなく、FRP素材で構成された「FRP検査路」を提供しております。重量制限により増設が困難である場合や沿岸部や凍結防止剤による検査路の腐食などの課題を解決できます。

今後も施工性能向上に向けた研究開発を継続して実施しており、お客様にご満足いただけるよう注力し、安全で安心な道路環境の維持に努めてまいります。



特集

Circular
Economy未来に向け次世代につながる持続可能な
循環型社会へ
サーキュラーエコノミーの実践1 循環型社会の形成に向けた水道用ダクタイル鉄管(水道管)の
リサイクルシステム構築に関する共同研究開始

「水道水の安定的な供給」という観点から、地震や気候変動による大規模災害に強いライフラインの構築は急務であり、各自治体では、配水施設や基幹となる水道管路の更新による耐震化を積極的に進めています。

一方で、水道管路の更新時に使用済みの水道管が大量に発生するため、資源循環や脱炭素といった社会課題に対応するためには、サーキュラーエコノミーの考え方が重要となります。

そこで、大阪市水道局様と当社グループは、使用済み水道管の有効なリサイクルシステムの構築を目的に2023年11月より共同研究を開始しました。

使用済み水道管の多くはリサイクル性に優れた鋳鉄およびダクタイル鋳鉄が使用されており、現状でも鉄スクラップとして国内外で広く流通はしているものの、最終的にどのような製品にリサイクルされているか不透明な状況です。このような状況からサーキュラーエコノミーの観点で使用済み水道管を再び水道管の製造に用いる原材料として水平リサイクル可能なシステムが構築できれば、効率的な資源循環が可能となります。

また、水道管は土中に埋設されていることがほとんどであり、使用済みの水道管の表面には土砂などの不純物が多く付着しており、その除去処理が課題となります。

当社が水道管の製造工程に採用している鋳鉄溶解炉「キュボラ」は、このような不純物を除去する精練機能を有しており、使用する原材料の制約が少ないという特徴があります。そのため、使用済み水道管についても必要最低限の処理にて原材料としての使用が可能となるメリットもあります。

本研究を通して、使用済みの水道管の水平リサイクルシステムを構築し、サーキュラーエコノミーによる循環型社会の実現に向けた取り組みを推進することで、持続可能な水ライフラインの構築に貢献いたします。

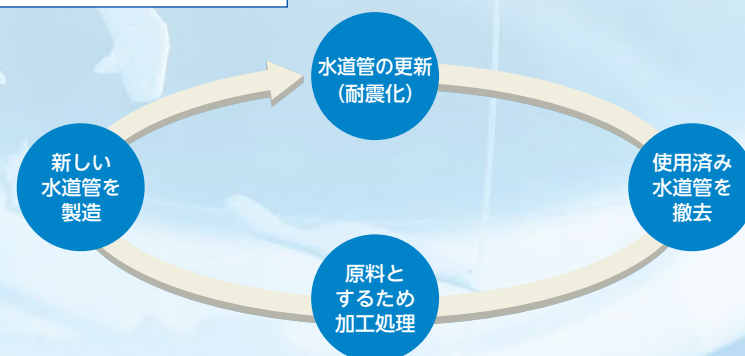


使用済み水道管



鋳鉄溶解炉「キュボラ」

使用済み水道管の水平リサイクルイメージ図



2 化石燃料のコークスからカーボンニュートラル燃料への転換

2050年カーボンニュートラルへの挑戦に向け、水道用ダクタイル鉄管の製造工程におけるキュボラ燃料を石炭由来のコークスからカーボンニュートラルであるバイオマス燃料に転換する取り組みを本格化しています。

2023年度については、植物由来のそば殻バイオコークスに燃料転換することを目的とした長期実証評価を実施しました。その結果、コークスの10～15%の転換が可能であり、CO₂排出量としては7%程度の削減効果が得られました。2024年についてもバイオマス燃料の転換率向上の実証評価を継続しさらなるCO₂排出量削減に取り組みます。

バイオコークスは、コークスに比べて固定炭素量が低く、燃焼時の発熱量は6～7割程度であるため、コークスからの全量転換は不可能です。さらに非化石でカーボンニュートラルな燃料に転換を図るには、新たなカーボンニュートラル燃料の開発が必要となります。

そこで、2023年度にそば殻バイオコークスの長期実証評価と並行して、株式会社マツダが主体となって設立したキュボラカーボンニュートラル共創WGに参画し、新たなカーボンニュートラル燃料の開発をはじめました。

キュボラカーボンニュートラル共創WGでは、国内の各工場や地域から発生する廃棄物を「現代版エネルギー地産地消モデル」でバイオマス燃料を創出しキュボラでのカーボンニュートラルの実現を目指す取り組みです。

当社では、キュボラカーボンニュートラル共創WGの活動を通して、カーボンフリー燃料へのさらなる転換を図り、各社のCO₂排出量削減のみならず、地域のゼロエミッション、国内のサーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。



近畿大学が開発したバイオコークス



そば殻バイオコークス

キュボラカーボンニュートラル共創WG



キュボラカーボンニュートラル共創WGが目指す姿



E

環境への取り組み

クリモト環境基本方針

私たちは全ての事業活動において、水と大気と生命(いのち)の惑星、地球の環境にこだわったモノづくりに励みます。

1. 環境経営および継続的な環境保全活動の推進

環境への配慮を企業経営に統合する環境経営という考え方に基
づいて取り組みます。クリモトグループに環境マネジメントシステ
ムを展開することにより環境保全活動の継続的改善を図ります。
また、クリモトグループの地球環境保全活動に取り組むために環境
委員会を機能的に運営し、環境マネジメントシステムの効果的な
運用を図ります。

2. 法律、規則、協定、行動計画等の順守および環境リスクの排除

環境基本法、環境関連規則、関連行政機関や各種団体・企業との
協定および自主行動計画等を順守し、環境汚染防止、環境リスク
の排除に努めます。

3. 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルにより環境
負荷低減の推進

生産活動において不良・仕損等を排除して省エネルギー、省資源

活動を推進するとともに、廃棄物の削減と有効利用およびリサイ
クルにより環境負荷低減の推進に取り組みます。

4. 環境負荷低減型製品への移行推進および環境保全機器設備
の開発

全製品の原材料調達、生産、流通、使用、廃棄の各段階で環境に
対する負荷を最小限にするように配慮します。また、環境保全が
可能な機器設備の開発・普及・導入を積極的に推進します。

5. 全社員の環境教育、啓発

環境教育、社内外広報活動を実施し、全社員の環境への理解と環
境問題への意識向上を図ります。

6. 社会貢献活動への参加の促進

より良い地球環境の実現を目指し、市民として社会貢献活動への
参画・支援に積極的に取り組み、ステークホルダーと環境コミュ
ニケーションを図ります。

環境管理体制

本社環境管理担当部門長が所管する「環境推進委員会」
が、事業部・事業所を横断的に結び、環境関連情報を共有
すると共に環境マネジメントシステムの運用を通じて環境関
連法令の順守と環境負荷低減活動を推進しています。

環境推進委員会
委員長:本社環境管理担当部門長
委 員:工場環境管理責任者

クリモトグループのISO14001認証登録状況

登録組織名	登録日	登録番号	登録活動範囲
株式会社栗本鐵工所 加賀屋工場／堺工場	2000年2月10日 (2023年1月20日 統合)	JQA-EM0710	ダクトタイル鉄管の設計・開発、製造及び技術サービス提供 ダクトタイル鉄管、直管・異形管、接合部品の保管管理及び納品
株式会社栗本鐵工所 住吉工場	1998年3月27日	JQA-E-90144	粉砕、混練、乾燥・焼成、溶剤回収、鍛造、ベンディングロールシステムの設計・ 開発、製造、据付及び付帯サービス 産業用・公共用パルプ類及び水処理設備の設計・開発、製造、据付及び付帯 サービス 破碎機、産業用ポンプ、水門の開閉装置及びゲートの製造 混練機、乾燥機、破碎機等を組み合わせたエンジニアリングサポートサービス 破碎システム、各種耐熱・耐摩耗铸件、鉄道車両部品、浚渫プラント及びこれら 関連製品の設計・開発、調達、据付及び付帯サービス
株式会社栗本鐵工所 建材事業部 交野工場／古河工場	2009年 7月 10日	E1916	設備用ダクト関連製品の設計・開発及び製造 建築・土木用建材製品の設計・開発、製造及び施工 空調騒音・産業騒音・交通騒音の防止機器及び装置の設計・開発
株式会社栗本鐵工所 湖東工場／滋賀工場	2001年11月30日	JQA-EM1947	強化プラスチック複合管 (FRPM 管及び FRP 管) 及び 強化プラスチック各種成形品の設計・開発及び製造
株式会社ゼンテック	2017年 6月 30日	JQA-EM7341	道路保全 (維持・補修) 及び道路環境設備 (遮音壁等) の設計、施工

TOPICS

機械システム 二次電池

近年、国際エネルギー機関 (IEA) は2021年5月に
2050年のCO₂排出量に関してネットゼロシナリオを示
し、そのロードマップは各国の政策や産業界などの重
要な指標となっています。

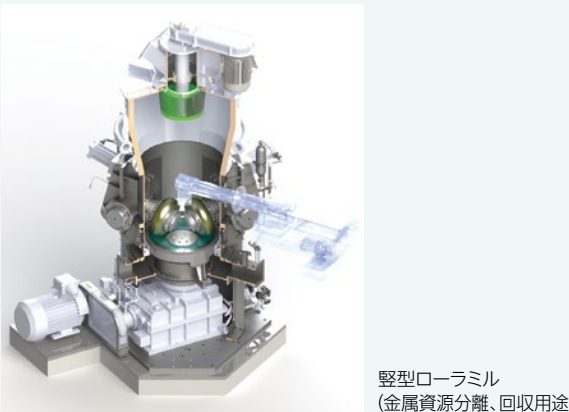
世界で排出されるCO₂排出量の約20%は輸送部門
から排出され、その約75%は道路輸送由来といわれて
います。そのため、IEAは「2050年までにCO₂排出実
質ゼロを実現するためには、2035年までにガソリン等
を燃料とする内燃機関を廃止する必要がある」としてお
り、世界各国で内燃機関を搭載した自動車の販売禁止
と電動自動車普及に向けた施策が進められています。

また、電気自動車導入によるCO₂排出量削減効果を
最大化するためには、再生可能エネルギーの利用促進
がポイントとなると同時に、安定供給には二次電池の
利用が欠かせません。

リチウムイオン二次電池をはじめとする二次電池の
製造工程では、粉体を扱うプロセスが多く、当社の粉
体プロセス技術が応用されています。

例えば、電極スラリーの製造プロセス向けには、二軸
の連続混練機をご提案しています。バッチ式で製造され
ている現状に比べて、連続式にすることで混練時間の
短縮を図ることができ、電池製造プロセスから発生する
CO₂排出量の削減が期待されます。装置サイズもコン
パクトになることから、建屋工事に関連する二酸化炭素
の削減にも寄与できます。さらに、株式会社クボタと「二
次電池の電極スラリー向け連続生産システム」の共同研
究も進めており、連続生産システムの信頼性を高めてい
ます。

二次電池材料向けには、粉碎機や乾燥機・焼成機等
の装置も取り揃えており、これらを電池製造プロセスで
ご活用いただくことで、二次電池の安定供給に努め、自
動車業界におけるCO₂排出量の削減や再生可能エネル
ギーの利用拡大に貢献してまいります。



豎型ローラミル
(金属資源分離、回収用途)



連続式混練機 (電極スラリー製造プロセス用途)



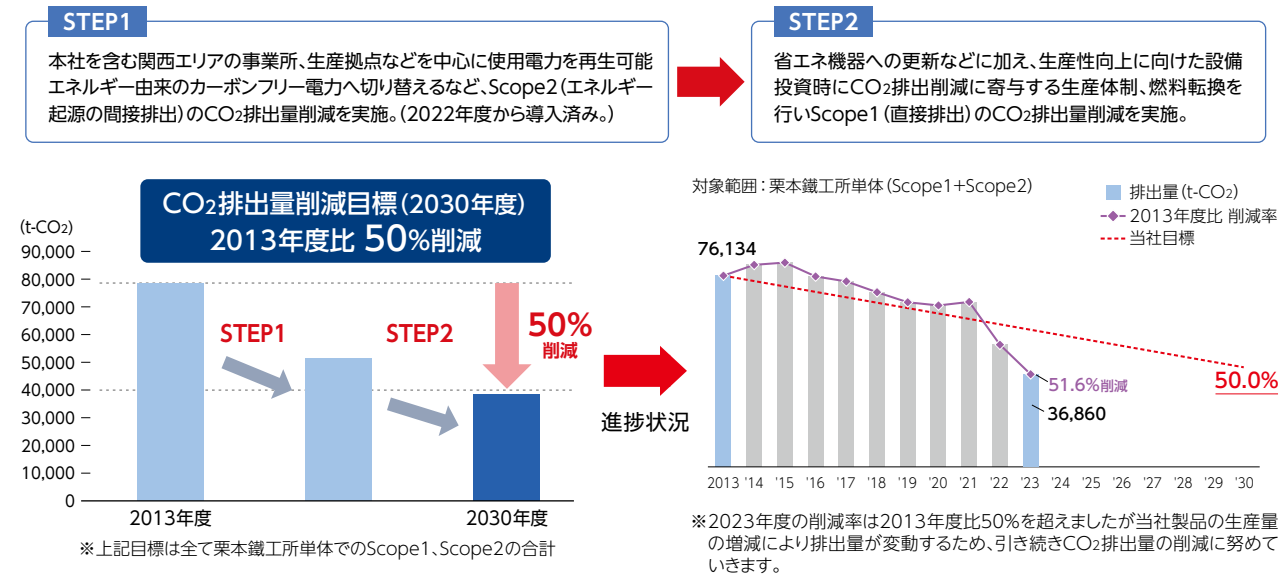
外熱式キルン (セラミック仕様)

E 環境への取り組み

CO2排出量削減の推進

2050年カーボンニュートラルに挑戦するため、2030年度 CO2排出量削減目標を設定いたしました。国が掲げる2030年度の削減目標を超える2013年度比50%削減の達成を目指します。

2050年カーボンニュートラルに挑戦するため、継続的なCO2排出量の削減に向けて、あらゆる可能性の検討を進めてまいります。



サプライチェーンを含めたCO2排出量削減の取り組み

クリモトグループでは2021年度より自社のCO2排出量（スコープ1,2）に加えてサプライチェーン全体の排出量を算定しています。初年度（2021年度）は全体の規模把握を目的とした試算、2022年度より正式な算定を開始しました。今後、算定範囲を単体から連結に拡大するとともに精度を高めながら算定を継続し、算定値の適合性の確認を進めると共にサプライヤーにもCO2排出量削減を働きかけサプライチェーン全体での効率的なCO2排出量削減に取り組み、2050年のカーボンニュートラルを目指します。

サプライチェーンを通じたCO2排出量（栗本鐵工所 単体）

排出区分		算定対象	排出量(万tCO2)		
			2021年度	2022年度	2023年度
スコープ1 [直接排出]		自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出	4.46	4.02	3.53
スコープ2 [エネルギー起源の間接排出]		自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出	1.82	0.13	0.16
スコープ3 [その他の間接排出]	カテゴリー1	購入した製品・サービス	(17.47)	27.63	23.94
	カテゴリー2	資本財	0.69	0.44	0.60
	カテゴリー3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1.55	1.40	1.28
	カテゴリー4	輸送、配送（上流）	未算定	1.15	1.52
	カテゴリー5	事業から出る廃棄物	0.37	0.35	0.32
	カテゴリー6	出張	0.02	0.02	0.02
	カテゴリー7	雇用者の通勤	0.07	0.08	0.07
	カテゴリー8	リース資産（上流）	対象外	対象外	対象外
	カテゴリー9	輸送、配送（下流）	未算定	0.01	0.01
	カテゴリー10	販売した製品の加工	未算定	検討中	検討中
	カテゴリー11	販売した製品の使用	(8.07)	11.61	6.57
	カテゴリー12	販売した製品の廃棄	(1.21)	1.13	1.14
	カテゴリー13	リース資産（下流）	対象外	対象外	対象外
	カテゴリー14	フランチャイズ	対象外	対象外	対象外
	カテゴリー15	投資	対象外	対象外	対象外
サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の合計			(35.73)	47.96	39.16

対象外 該当する算定項目がない 未算定 データの信頼性が低いため除外 検討中 最適な算定方法を検討中 ()内数値 試算レベルのためデータの信頼性が低い
※Scope3の算定について、2023年度の算定時に2022年度算定結果を併せて見直した結果、一部数値を見直しています。

TCFDへの対応

当社は、2022年度からTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標の観点から、気候変動が事業に与えるリスクと機会に関して、情報を開示する取り組みを実施しています。2023年度は、ライフライン事業および機械システム事業の2つのセグメントを、2024年度は、産業建設資材事業セグメントを追加し、気候変動が各事業セグメントに与えるリスクと機会に関して、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標及び目標の観点で分析した結果について情報開示しています。

ガバナンス体制

当社は、サステナブルな社会の実現に貢献するため、サステナビリティ推進室が事務局となりCSR委員会を年2回、CSR推進会議を年4回の頻度で開催しています。まず、CSR推進会議では、気候変動をはじめとするESGの諸課題の解決に資する情報共有、新たな方針の検討、具体的な活動の企画提案と実践にむけた計画立案などを行います。CSR委員会は、CSR推進会議で意見集約から提案されたサステナビリティに関する実践結果や企画や実践内容について協議や審議を行います。決定した事項は取締役会で決議され、グループ全体の経営に反映されます。

戦略

気候変動によって生じるリスクと機会の影響を把握するために、シナリオ分析を実施しています。シナリオ分析結果につきましては次頁の表「シナリオ分析結果」をご覧ください。

2021年度には、カーボンフリー電力への切り換えやバイオ燃料の使用に関する件、GHG 排出量削減に寄与する生産体制の件が取締役会にて議論され、2030年度に温室効果ガス（GHG）排出量を2013年度比で50%削減するという目標を決め、2050年カーボンニュートラルへの挑戦に向けて取り組みを推進しています。

リスク管理

当社のリスクマネジメント規定に則り、各事業部および関係会社に関連するリスクを3年毎の頻度で特定を行い、リスクマネジメント部会にてリスクマトリクス一覧表を作成し、特定されたリスクは、リスクの種類を人的・物的・賠償・信用の4つに区分し、リスクの重大性（経営への影響度を含む）を3段階、リスクの発生頻度または可能性を4段階で評価しています。

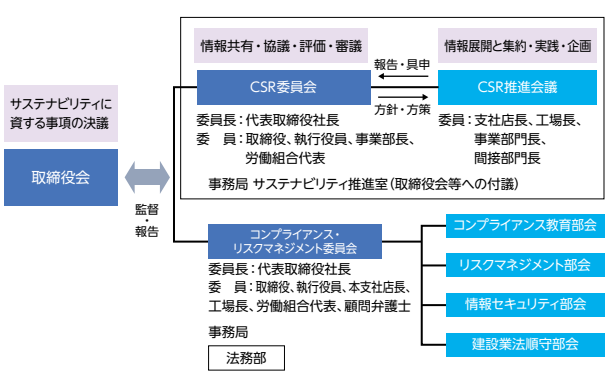
具体的には、リスクマトリクス一覧表は年に1回の頻度で見直され、その結果をコンプライアンス・リスクマネジメント委員会が検討・承認を行っています。

評価されたリスクを管理するために、対応策を検討し実行する専門部会を設置するとともに、委員会・専門部会での検討事項を社員へ周知し、取り組みを推進・実行しています。

以上のリスクマネジメント体制により、当社の事業に重大な影響を与えうるリスクが発見・特定され、経営計画に反映されています。



サステナビリティ推進体制図



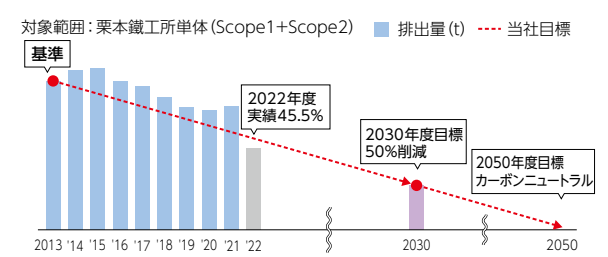
シナリオ分析で参考にした気候変動シナリオ

世界観		政策により気温上昇が抑えられる世界	気温上昇・気候変動が進む世界
		1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
概要	移行	2100年の気温上昇が19世紀後半から1.5℃に抑えられるシナリオ。	2100年の気温上昇が19世紀後半から4℃上昇するシナリオ。
	物理	規制強化により炭素税など移行リスクの影響を受ける。気候変動に関する規制強化は行われなため、移行リスクの影響は小さい。	異常気象の激甚化など物理リスクの影響を受ける。気候変動に関する規制強化は行われなため、移行リスクの影響は小さい。
シナリオ	移行	IEA NZE-SDS	IEA STEPS
	物理	IPCC RCP 2.6	IPCC RCP 8.5

指標と目標

サプライチェーン全体でのCO2排出量の把握と削減に向けてScope3の算定を2023年度に開始しました。2022年度実績は、再生可能エネルギー由来電力の導入などの効果により2013年度比45.5%のCO2排出量削減となりました。2024年度には、当社グループ全体でのScope1、2、3のCO2排出量の把握とシナリオ分析結果（49ページ参照）に示す対応策によりCO2排出量の削減に向けた取り組みを推進してまいります。

CO2排出量の2022年度実績と削減目標（Scope1+2）[t-CO2]



E

環境への取り組み

シナリオ分析結果

気候関連問題による影響 (リスク・機会)			想定される事象	重要度評価		当社の主な対応策
				1.5℃ シナリオ	4℃ シナリオ	
脱炭素社会への移行に伴う影響	リスク	炭素税と排出権取引	【全セグメント】 温室効果ガスの排出量に応じた課税コストや排出権取引コストの発生	大	小	●GHG排出量見える化とScope1、2削減 ●再エネ電力、ICPの導入 ●生産設備の省エネ化と生産合理化
		化石燃料の使用に関する規制	【ライフライン】 鉄管(水道管)製造において、化石燃料から代替燃料化によるコスト増加 【機械システム】 石油化学、鉄鋼市場分野の需要低迷による売上減少 【産業建設資材】 現場環境改善に使用する化石燃料から代替燃料化によるコスト増加	中	小	●化石燃料からバイオマス固体燃料化や電気エネルギー化など非化石燃料への転換 ●化石燃料使用量の低減 ●脱炭素転換による各市場動向把握
		プラスチック規制 リサイクル規制	【機械システム】 プラスチック使用量の低迷に伴うプラスチック製造機械需要の売上減少 【産業建設資材】 FRP管などの需要低迷による売上の減少	中	小	●プラスチックのリサイクル化、サーキュラーエコノミー化の推進
		再エネ・省エネ政策の導入	【全セグメント】 再エネ導入による電力コストの増加 【全セグメント】 省エネ設備機器への更新に伴う設備コストの増加	大	小	●生産設備最適化による生産効率化 ●PPAの導入
		エネルギーミックスによる変化	【機械システム】 石炭火力発電関連製品の需要低迷による売上の減少	中	小	●気候変動対策と市場変化の見極め
		原材料コストの変化	【ライフライン】 鉄管(水道管)製造に使用する化石燃料価格の変動、原材料となる鋼材や合金価格の高騰 【機械システム】 原材料となる鋼材や合金価格の高騰 【産業建設資材】 金属製ダクトに使用する鋼板価格の高騰、プラスチック原料の高騰	大	小	●原材料の使用量低減 ●原材料調達ルートの多様化 ●代替品の検討
		商品の需要変化	【全セグメント】 脱炭素製品への需要シフトにより原材料や設備切り替えコストが増加	中	小	●バリューチェーンマネジメントの強化 ●販売製品の省エネ化
		顧客・投資家の評判変化	【全セグメント】 環境への取り組みが消極的な場合、取引先候補から除外され売上が減少、ダイベストメント化による資金調達の減少	大	小	●脱炭素製品化の推進 ●社会課題を見ずえた顧客需要の創造
	機会	リサイクル規制	【機械システム】 リサイクル事業関連製品需要の高まりによる売上の増加	中	小	●循環型に貢献できる製品へのシフト
		再エネ・省エネ政策の導入	【全セグメント】 再エネ普及に伴う関連製品需要の高まりによる売上の増加	中	小	●再エネ、省エネ関連製品の拡販 (バイオマス、風力、EV、二次電池、水力、原子力、太陽光向け製品)
		情報開示の対応	【全セグメント】 環境への積極的な取組の開示により、新たな顧客獲得や投融資機会が増加	中	小	●TCFD、CDPの情報開示と開示内容の改善 ●統合報告書による情報開示 ●サステナビリティ情報の開示
		商品の需要変化	【全セグメント】 環境への取り組みが積極的な場合、企業イメージの向上につながり売上が増加	大	小	●(産建)ZEB市場の模索、低炭素鋼材ダクト化への移行 ●(全セ)環境関連製品の開発と拡販
		顧客・投資家の評判変化	【全社】 環境に対する積極的な取組開示により、新たな顧客獲得や投融資機会が増加	大	小	●脱炭素製品化の推進 ●社会課題を見ずえた顧客需要の創造 ●ESG評価の導入による課題抽出
気候変動による物理的な影響	リスク	異常気象の激甚化	【全セグメント】 当社設備およびサプライチェーン上の設備の被災による納期遅延・工期遅延・代替品確保等の対応コストが発生、顧客が被災することで売上が減少	中	大	●当社BCP対応の整備
		平均気温の上昇	【全セグメント】 夏季空調費の増加、社員の猛暑対策コストの増加	小	中	●空調機器の更なる省エネ化の推進と適切な温度設定
		労働条件の悪化 労働法制の強化	【全セグメント】 猛暑により労働生産性が低下し収益性が悪化、労働法制強化による労働環境改善が必要	小	小	●職場環境の改善に資する設備投資 ●健康経営優良法人(大規模法人部門)の継続的な認定取得 ●自動化、AI化、ミニマムメンテ化
	機会	異常気象の激甚化	【ライフライン】 送水網の拡張による鉄管需要の増加 【産業建設資材】 災害対策のため、防災関連製品および改築工事需要の増加、国土強靱化に伴うコンクリート建造物の修復や補強需要が増加	小	大	●災害対応、国土強靱化に係る製品の拡販

CDP 質問書への回答による気候変動取り組み開示

CDP 回答書への取り組み意義

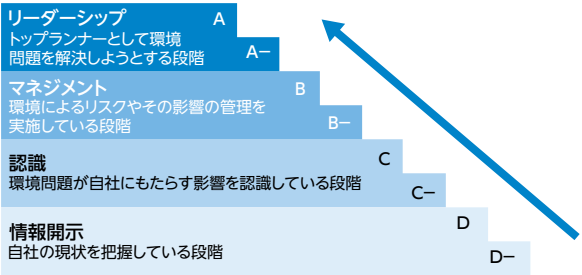
環境分野の国際的なNGO団体であるCDP (Carbon Disclosure Project) は 環 境 課 題に対する自治体及び企業の取り組みを質問書を通じて調査し、組織が環境に与える影響および環境課題に対する取り組みに関する現状及び将来の展望の情報開示を促進しています。当社は2023年度よりCDPの質問書への回答を開始いたしました。回答を通じて環境への取り組みを開示するというステークホルダーの要求に応えるとともに、CDPスコアによる評価から客観的な視点で気候変動対策の取り組み状況を可視化することで、脱炭素経営を促進していきたいと考えています。



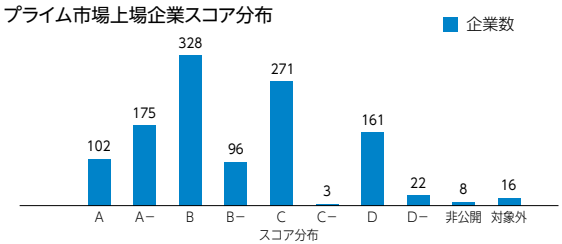
取り組みに対する評価結果

気候変動のCDPスコアとしてマネジメントランクである“B”を受けました。

この評価は「自社の気候変動に対するリスクやその影響を認識し、行動している」ことを示しており、当社がリスクと機会を評価し具体的に目標設定をして取り組みを進めていることを証明しています。



しかし、CDPの開示するスコア分布から相対的に評価すると、Bスコアは東証プライム市場に属する企業において平均的な評価であり、一定の取り組みができていないものの業界を牽引するレベルには達することができていないことを表しています。



結果分析による課題の抽出

当社は、ガバナンス体制の構築やリスク、機会の分析はできているものの、それらを実行計画に移行する取り組みに課題があります。また、GHG 算定においてはScope3を含め排出量算定は問題なくできているものの、対象範囲がグループ会社を含まない単体であるなど、取り組みがまだ限定的です。さらに、現状の算定においては第三者認定も取得できていないことから検証のエビデンスが十分ではない状況です。また、バリューチェーン・サプライチェーンへの働きかけも十分ではなく、今後改善をしていく必要があります。

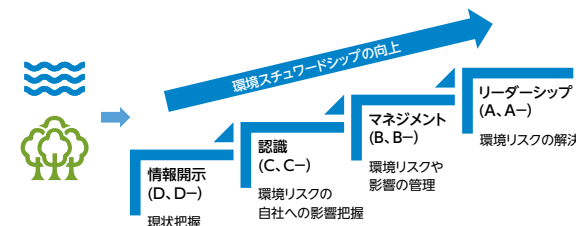
強点(伸長点、強化点)	課題点(改善点)
●ガバナンス体制の構築 ●リスク分析 ●機会分析 ●バリューチェーンを含めた GHG 排出量算定	●バリューチェーンエンゲージメント ●科学的根拠に基づく目標設定 ●GHG 排出量の算定データの第三者認定

今後の展望

CDPを他己評価として自社を客観視する指標とし、質問内容をガイドラインとして、評価の低い項目について優先的に改善を行い、取組方針の修正や対応レベルの向上に取り組みます。また、2023年度は気候変動に関する質問のみの回答でしたが、水セキュリティは水に関するライフラインを担う当社としては重要であると認識しており、2024年度質問書からは水セキュリティに関する質問に回答することを予定しております。

さらに、当社は生命の源である『水』を運ぶ事業に携わっており、その水を作り出す森林をはじめとする自然資本や森林を保全する生物多様性の損失は当社の事業活動にとってリスクになるため、「生物多様性」に関する取り組みも重要と考えます。

かかる認識のもと、当社のサプライチェーン上での活動が生物多様性に与える影響を評価するべく、まずはCDPのフレームワークを利用することで取り組みを進め、将来的にTNFDも視野に入れていきたいと考えております。



S

社会への取り組み

安全衛生

安全衛生活動のあゆみ

クリモトグループでは、「労働災害ゼロ」を究極の目標として、関係会社、協力会社も含めた活発な安全衛生活動を展開しています。

1962年以来、「労働災害ゼロ・労働疾病ゼロ」を目標に、「全栗本安全衛生委員会」を開催し、協力会社も含め、クリモトグループ全員参加で安全衛生活動に取り組んでいます。安全面においては、安全パトロール、安全教育、リスクアセスメント、危険予知、安全の基本となる活動を着実に実施しています。衛生面においては、定期健康診断の実施、生活習慣病や過重労働対策、メンタルヘルス対策等の課題に対し、講習会の実施、産業医面談、特定保健指導やストレスチェックの実施等、計画的に実施しています。

2024年度全栗本安全衛生目標
および基本方針

目 標

労働災害ゼロ、労働疾病ゼロ

安全宣言

私たちは 決めたこと 決められたことを
キッチリ守ります

- 基本方針
1. 「安全は全てに優先する」という原点に立ち返り、経営トップから社員一人ひとりに至るまで、安全最優先の行動をとる。

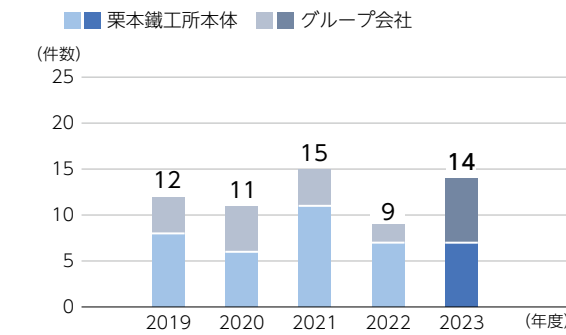
2. 社員一人ひとりが決められたルールを理解・順守し、常に基本に忠実な作業ができる職場集団を目指す。

3. 社員一人ひとりの育成を図り、全員参加で快適な職場づくりと安全文化・健康文化の醸成に努める。

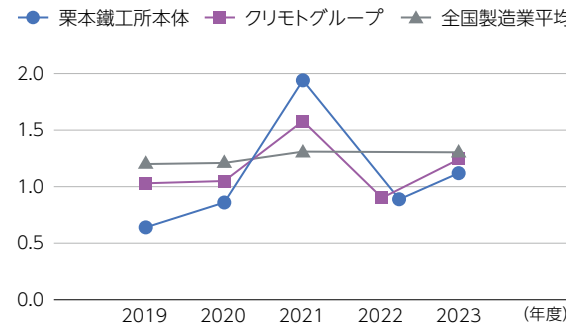
安全衛生活動の成果

クリモトグループでは、労働災害発生時の原因究明及び再発防止対策を確実に行う事で、安全におけるPDCAを回し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

労働災害発生件数 (不休業災害を含む)



度数率



	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
栗本鐵工所本体	0.64	0.86	1.94	0.89	1.12
クリモトグループ	1.03	1.05	1.58	0.91	1.25
全国製造業平均	1.20	1.21	1.31	1.25	1.29

「度数率」とは、100万延べ労働時間当たりの休業死傷者数をもって、休業災害(1日以上)の発生頻度を表す指標。

度数率=(休業災害死傷者数/延べ労働時間数)×1,000,000

品質管理

品質マネジメントで「モノづくりの安心・安全」を目指す

当社グループは「モノづくり」で社会に貢献できる企業として多様なインフラ商材の製造およびサービス提供の企業活動にあたり、常に品質マネジメントレベル向上に努めてまいります。

品質保証行動宣言

私たちは、クリモトグループの企業理念の一つである「安心という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます」のもと、お客様の視点に立った品質保証を目標とし、時代と社会に適合した品質保証体制を確立して活動します。

クリモトグループ品質方針

1. お客様の視点に立った製品を提供します。

2. お客様に正確でわかりやすい情報を発信します。

3. お客様の貴重な声に誠実に耳を傾けます。

4. 安全性を全てに優先します。

5. 法令を順守します。

6. クリモトグループ社員の一人ひとりが品質の確保に最善をつくします。

品質マネジメントシステムによって継続的な改善活動を進めます

- お客様に「安心・安全」の評価をいただけるクリモブランドを目指して品質マネジメントシステムに基づく品質管理の仕組みを改善強化していきます。

● 品質マネジメントシステムの確実な運用維持のためISO9001認証登録をグループ全体で推進しています。

クリモトグループ ISO9001 認証登録状況				(2024年3月31日現在)
登録組織名	登録日	登録番号	主要事業商材等	
栗本鐵工所 パイプシステム事業部 (生産部門)	1995年1月20日	JQA-0766	ダクトタイル鉄管	
栗本鐵工所 住吉工場 ●機械システム事業部 ●バルブシステム事業部 ●索形材エンジニアリング事業部	1996年5月17日	JQA-1281	粉砕・混練・乾燥・破砕システム 鍛造・ベンディングロールシステム 産業用・公共用バルブ類 各種耐熱・耐摩耗鋳物、鉄道車両用ブレーキ関連製品	
栗本鐵工所 機械システム事業部 (プラント関係)	2015年3月13日	JQA-QMA15184	資源プラント・電力プラント・エネルギー製造プラント およびそれらの類似プラントの設計、調達、建設、 試運転およびメンテナンス・部品の供給	
栗本鐵工所 建材事業部	1996年9月30日	Q4193	設備用ダクト関連製品、建築・土木用建材製品、 騒音防止機器	
栗本鐵工所 化成品事業部	1999年5月28日	JQA-QM3393	強化プラスチック複合管 強化プラスチック各種成形品	
ジャパンキャストリング(株) 香春工場	2018年3月23日	JQA-QMA15776	産業装置用各種耐熱・耐摩耗鋳物	
(株) 本山製作所	1994年5月15日	UKAS No.3449752	調節弁、安全弁 産業用設備機器	
(株) ケイエステック	2010年7月30日	UKAS No.06546	鍛圧機械、切断機、鍛造機械 ベンディングロール	
八洲化工機(株)	2016年12月19日	ISAQ1119	タンク、熱交換器	
クリモトポリマー(株)	2003年12月24日	JCQA-1355	成形プラスチック製品(管材並びに建築用資材)	
(株) ゼンテック	2000年11月10日	JQA-QM5518	道路保全(維持・補修)および道路環境設備(遮音壁等)の施工	

S

社会への取り組み

取引先・株主・投資家の皆様との関係構築

取引先とともに

基本姿勢

クリモトグループの事業は生産に必要な原材料・部品などを供給いただく取引先をはじめ、多くの企業や人々の協力と支援があって初めて成り立っています。

企業行動基準「調達」

1. 顧客満足第一と環境保全を意識した調達

私たちは、「トータル・クオリティ・サービス（高い価値、高い品質、高いサービスの融合）を実践して顧客と社会の信頼を得る」という企業理念の精神と「環境保全は企業の社会的使命である」ということを常に意識して調達活動を行います。

2. 公正、公平かつ透明な調達活動

私たちは、品質・価格・納期・安全性・環境保全を基本とした合理性に基づき、公平、公正かつ透明な調達活動を行います。

3. 信頼と研鑽を通じての相互繁栄

私たちは、取引先との信頼関係を大切にし、取引先とともに高い品質、徹底したコストダウンの追及などを通じて、長期に亘る成長と競争力の維持強化に努め、もって相互繁栄を目指す調達活動を行います。

4. 法令の順守

私たちは、独禁法（私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律）や下請法（下請代金支払遅延等防止法）等関連する全ての法律およびその精神を順守して調達活動を進めます。

資材調達基本方針

理 念	私たちは、品質・コスト・納期を満足した購入品を調達するために、お互いに信頼し、協力し、共存共栄をはかれるよい取引先関係を築き上げるべく努めています。
公正・公平	私たちは、品質・納期・価格・サービスの公正・公平な評価結果に基づき採用の決定を行います。
門戸開放	私たちは、広く国内外に門戸を開放し、常に新しいお取引先を求めめるべく努力しております。
グリーン調達	私たちは、地球環境を配慮した、部品・製品を調達することに努力します。

下請法の順守

クリモトグループでは、下請法（下請代金支払遅延等防止法）の周知と順守を徹底するため、『下請取引の順守マニュアル』を作成しています。また、各事業所においてコンプライアンス強調週間に合わせて下請法の勉強会を行うほか、外部講師による講習会を受講するなどして理解を深めています。

株主・投資家の皆様とともに

透明性の高い経営

当社は、株主・投資家の皆様へ適時・適切な情報開示を行うことが、長期的・安定的な信頼とご支援をいただくことにつながるものと考えています。企業活動に関する情報を発信するとともに、社会と良好な関係を維持することによって、企業の発展と社会への貢献に努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

機関投資家・証券アナリストを対象とした投資家訪問を行うことに加え、決算説明会を開催することなどにより、企業活動に関わる情報発信に努めています。決算短信、有価証

クリモトグループは調達を行うにあたり、国際的に宣言されている人権の原則を尊重しております。また、私たちは、品質やコストダウンを十分に意識し、無公害、省資源、省エネルギーなど環境保全にも配慮した調達活動を行っています。

券報告書、アニュアルレポートなどのIR情報をホームページに掲載することによって、適時・適切な情報をご覧いただけるようにしています。また、株主総会を、株主の皆様と当社経営陣との間でコミュニケーションを行う重要な機会であると考えており、当社の経営方針ならびに企業活動状況を、社長自ら株主の皆様にわかりやすく説明しています。

反社会的勢力への対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与え、経済活動に障害となる反社会的勢力の活動が知能化・巧妙化しています。クリモトグループでは、「企業行動基準」に「反社会的勢力への対応」として社会的責任を自覚し、自らその姿勢を正し、こうした勢力に屈服したり、癒着することを厳しく戒め、断固として対決して排除することを宣言しています。関係行政組織と緊密に連携し、その対応組織の整備を進めます。また、受身的なリスクとしてでなく、コンプライアンスに関わる重大な問題としてとらえ、これを組織的に解決する手順化を進めています。さらに、反社会的勢力に対応する制度面の整備を進めて、当事者が自信をもって対応できるよう契約書への規定化などを行います。

「国連グローバル・コンパクト」への署名および「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」への加入



クリモトグループは、国連と民間企業や団体が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ・イニシアチブである、「国連グローバル・コンパクト」（United Nations Global Compact、以下「UNGC」）へ署名し、2024年3月31日付で参加企業として登録されました。UNGCに署名する企業や団体は、UNGCが掲げる「人権の保護」、「不当な労働の排除」、「環境への対応」および「腐敗防止」の4分野に関わる10の原則に沿って、持続可能な開発目標（SDGs）を支援するための行動が求められます。

劇団四季「こころの劇場」

2022年度より、劇団四季と（一財）舞台芸術センターが全国の小学生を無償でミュージカルに招待する「こころの劇場」大阪府公演へ協賛しています。「こころの劇場」とは、子どもたちの心に「生命の大切さ」、「人を思いやる心」、「信じあう喜び」など、生きていく上で大切なことを、舞台を通じて語りかけるプロジェクトです。

地域住民の皆様と避難訓練を実施！

住吉工場では、隣接する日本 GLP 株式会社様と合同で、地域住民の皆様（小学生を含めて約70人）とともに、「南海トラフ地震」などによる津波発生時を想定した避難訓練を実施しました。参加された皆様には、有事の際に安全に避難していただけるよう、災害時避難指定ビルでもある同工場本館事務所の屋上までの避難経路を確認いただきました。この本館事務所屋上には、災害時に避難情報を発信するための拡声器を設置しています。



水環境問題の意識向上

河川敷のグリーン作戦

当社グループでは、海や陸の生物を守る活動の一環として、河川敷を中心に清掃活動を実施しています。当社グループの各拠点の近隣企業や地域住民の皆様とのコミュニケーションを図りながら、今後も継続的に参加することで、微力ながらも海につながる河川とその周辺に生息する生物の環境保全活動に貢献していきます。グリーン活動実施地域：【東北】：広瀬川、【関西】：大和川・石川、大阪市内道路、【中部】：庄内川（土岐川）河口の藤前干潟、【中国】：広島市内道路、宮島包ヶ浦海岸（リコージャパン様主催）、太田川



Challenge 精神を応援

プロゴルファー森田 理香子選手は2018年を最後に競技の第一線から離れていましたが、5年8ヵ月ぶりにツアー復帰されました。過去の自分から変わるために挑戦する姿勢は、当社のキャッチフレーズである「Challenge to change」の精神に相通じるものがあるため、森田選手とスポンサー契約を締結し、活躍をサポートします。また、昨年福岡市で開催された「世界水泳選手権大会」に寄付を行い、同市から“地域の持続的発展への貢献の一環”として感謝状を贈呈されるなど、今後もスポーツを通じた社会への貢献に取り組みます。



G コーポレートガバナンス

当社は、企業理念、経営理念の下で、株主価値、顧客価値、社員価値、企業価値の最大化を図ることを目指しています。

これらを実現するためには、経営の効率性・透明性・適法性が必要であり、コーポレートガバナンスの充実およびコンプライアンスの強化を最重要課題と位置付けています。

コーポレートガバナンスの基本方針

取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任強化を目的とする「指名・報酬委員会」の設置、取締役会を補完する「経営会議」の設置、執行役員への業務執行権限の一部委譲、監査会会の活動を軸に、コーポレートガバナンス体制を強化しています。

ガバナンス体制と推進体制

当社のガバナンス体制は、株主総会において選任された社外取締役を含む取締役で構成される取締役会を最高意思決定機関および監督機関とし、代表取締役および担当取締役が行う執行に関する権限と責任を有する体制としています。なお、当社においては、執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に委譲することで、取締役の監督機能を相対的に強化しています。

取締役は、取締役会において、定期的に自己の職務執行状況を報告するとともに、全体最適の視点から他の取締役の業務執行状況を監督しています。

株主総会において選任された社外監査役を含む監査役は、監査役会を通じて会計監査人と適宜連携、情報共有を行い、独立した客観的な立場から取締役の業務執行について適法性および妥当性の監査を行っています。

1) 取締役および取締役会

取締役候補者は、代表取締役社長が候補予定者を選定します。この候補予定者について、社外取締役を委員長とする「指名・報酬委員会」における諮問を経た上で、取締役会決議により最終的に取締役候補者として決定します。社外取締役候補者は、取締役候補者選定基準に加え、当該候補者および二親等以内の親族が、現在または過去3年以内の期間において次の各項目に該当しないことを独立性の判断基準として選定されます。

- ①東京証券取引所が定める独立役員の独立性基準に抵触する者
- ②当社または当社子会社の業務執行者
- ③当社の主要株主またはその業務執行者
- ④当社の取引先の業務執行者またはその出身者
※一般株主と利益相反が生じるおそれのないものを選任
- ⑤当社の取引先金融機関の業務執行者またはその出身者
※一般株主と利益相反が生じるおそれのないものを選任
- ⑥当社から役員報酬以外に1千万円超の報酬等を得ている
コンサルタント、会計専門家または法律専門家等

取締役会は、監査役出席のもと、毎月1回開催する「定時取締役会」と臨時に開催する「臨時取締役会」があります。
(2023年度は定時、臨時あわせ、17回開催しました。) 当社

の業務執行に関する基本方針および重要事項を決定し、取締役の職務の執行ならびに内部統制に関し監督しています。

2) 監査役および監査役会

監査役は、取締役会に対する適法性および妥当性に関する確認行為および意見表明を積極的に行います。

適法性および妥当性監査の円滑な推進のため、監査役からの業務指示への対応および監査役職務の補助は専任の監査役室担当者が行います。なお、監査役と会計監査人との情報共有を適切に行うため、監査役室からの要請に応じ、財務部門が支援を行います。

社外取締役がその役割・責務を充分に果たすため、監査役および監査役会は、社外取締役と適宜意見交換を行うなど十分な連携を図ります。

監査役候補者は、社外取締役等の意見も踏まえた取締役会の審議を経て選定されますが、監査役候補者には、財務・会計に関する十分な知見を有している者を必ず1名以上選定することとしています。なお、取締役会の審議に先立ち、監査役会の同意を得ています。

監査役会は、監査役3名で構成され、原則毎月1回開催し、監査に関する重要な事項について協議を行い、または決議を行っています。また、定時取締役会と臨時取締役会、その他の重要な会議に出席するなど、内部統制の運営状況や業務執行に関する確認を行い、必要に応じて取締役会に意見を述べるなど、取締役の職務執行に対する監査を実施しています。

3) 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役の指名および報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、社外取締役および人事担当取締役の4名の取締役で構成され、取締役候補者および執行役員候補者の選任、取締役および執行役員の解任、取締役および執行役員の報酬等の内容、およびそれらを審議するために必要な基本方針に関する事項について、審議を行い、取締役会または代表取締役社長に対して助言・提言を行います。

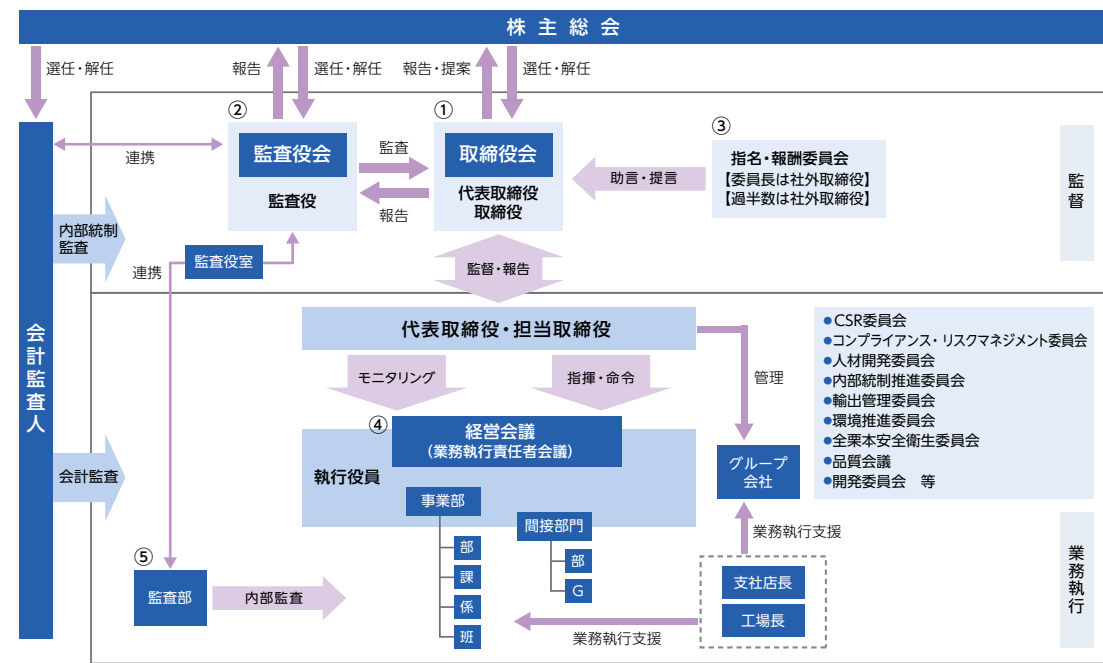
スキルマトリクス

当社は、長期的な企業価値向上を実現させるために、経営戦略に照らして取締役会が備えるべきスキルを以下の通り特定し、多様性とバランスを確保しています。また、経営環境に応じて社内社外の構成、独立性、具体的な経験や専門分野を考慮し、指名・報酬委員会の審議を経て、取締役会において取締役・監査役の選任候補を選出します。

(2024年6月26日現在)

	氏名	担当業務	企業経営	技術・開発	ものづくり品質	財務	ヒューマンリソース マネジメント	CSR サステナビリティ
取締役	菊本 一高	－	●	●	●	●	●	●
	新宮 良明	財務・グループガバナンス (監査・関係会社)	●		●	●	●	●
	織田 晃敏	人事・総務・法務	●			●	●	
	吉永 泰治	設備・生産・物流・CSR (安全・品質・環境)	●		●		●	●
	浦地 好博	海外・調達・コンポジットPJ	●				●	
	丸谷 等	技術開発室・知財	●	●	●		●	
	近藤 慶子	－	●	●			●	●
	佐藤 友彦	－	●				●	●
	澤井 清	－	●	●	●		●	●
監査役	藤本 幸隆	－	●				●	●
	有田 真紀	－	●			●		
	本多 修	－	●			●	●	●

コーポレートガバナンス体制概略図



- | | |
|---|---|
| ① | 最高意思決定機関および監督機関として9名の取締役で構成し、3分の1以上となる3名は独立社外取締役を選任している。 |
| ② | 3名の監査役で構成し、うち2名は社外監査役を選任している。取締役等の指揮命令に属さない監査役会専任スタッフを設けることで、監査役会の機能を強化している。 |
| ③ | 委員の過半数を独立社外取締役にて構成し、独立社外取締役を委員長とすることで、委員会としての独立性を担保している。 |
| ④ | 代表取締役社長を議長とした経営幹部メンバーによる「経営会議」を設置し、当社およびクリモグループ各社の経営情報の共有化、進捗管理など、取締役会の機能を補完し、迅速な意思決定や機動的かつ効率的に業務を執行する。 |
| ⑤ | 業務執行部門から独立した内部監査部門として監査部を設け、各部門の業務プロセスなどを監査し、適正性の評価・検証などを行う。 |

G

コーポレートガバナンス

役員報酬制度

役員報酬制度の概要

当社の役員報酬制度は、①持続的な企業業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること、②会社業績・成果、および取締役の役割・責任との連動が高いものであること、③報酬決定のプロセスが客観的で透明性が高いものであること、を方針とすることを取締役会で決定しております。

取締役

社外取締役を除く取締役の報酬は、役位に応じて決定する「基本報酬部分」(全体の65%)および「株式報酬部分」(全体の10%)、ならびに「業績連動報酬部分」(全体の25%)により構成されております。業績連動報酬部分は0%から

200%の範囲で変動し、そのうち100%を超える部分の50%については、株式にて支給します。

監査役

監査役の報酬は、「基本報酬」のみとなっております。

社外取締役

社外取締役の報酬は、「基本報酬」のみとなっております。

業績連動報酬等に関する事項

「業績連動報酬部分」は、「営業利益計画達成率(期初計画)」、「営業利益前年度比」、「ROE計画達成率(中期経営計画)」、および「個人ミッション達成度」により算定し、0%～200%の範囲で変動するものであります。

取締役会の実効性評価

当社は、企業価値向上に向け最善・最良の意思決定と監督を実現する仕組み・手続き、加えて、実際の議論や意思決定がそのような役割・期待に応えるものになっているかを、取締役自身が確認(セルフレビュー)し、今後の課題を認識したうえで取締役会がとるべき行動のPDCAサイクルを具現化するために取締役の実効性評価を実施しています。2023年度の実効性評価実施結果の概要は下記のとおりです。

実効性評価の方法

評価対象期間：2023年4月1日～2024年3月31日

評価者：全取締役および全監査役(12名)

アンケート質問の大項目：全24問

1. 取締役会の構成

2. 取締役会の役割

3. 取締役会の運営
4. コーポレートガバナンス・コード対応およびその他課題への対応

5. 総評

実効性の分析および評価の結果

取締役会では、提案された議案について、社内・社外の区分なく意見交換と議論を行い、監査役の確認と意見も考慮して意思決定しています。2023年度は、取締役会の構成・役割の検討とESG・SDGs経営の主に2つの課題に取り組みました。

①取締役会の構成・役割の検討

経験・知見・専門性のバランスの取れた取締役会構成のための具体的な対策の検討と、取締役会の役割について、長期的な視点に基づく会社の方向性に関する具体的施策や時間軸に基づく議論が必要であることを確認しました。

②ESG・SDGs経営

取締役と経営幹部で構成されるCSR委員会において議論を重ね、取締役会等においても定期的に報告・審議を行い、2024年度よりスタートした新中期3ヵ年経営計画において具体的施策へ落とし込みました。

取締役会は、コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づいて活動し、コーポレートガバナンスの目標である持続的成長と中長期的な企業価値向上に寄与する役割を適切に果たし、効果的に機能しています。

今後の課題、取り組み方針

当社取締役会は、実効性評価のアンケートを通じて課題を把握し、引き続き改善に取り組んでいきます。

- 取締役会の機能を果たすうえで、経験・知見・専門性等のバランスがとれたより良い取締役会の構成を目指し、取締役会および指名・報酬委員会において検討を行います。また、最高経営責任者を含む経営幹部等のサクセッションプランの実施について、スキルマトリックスも踏まえ、取締役会による適切な監督と支援を行います。
- 中長期的な観点から経営課題を議論する機会を増加させるため、具体的な取り組み課題毎に、担当取締役(あるいは執行役員)を決定し、当該担当役員のリーダーシップのもと、着実な進捗を図ります。特に、資本コストを意識した事業の効率性・収益性の向上については、定量的な目標設定およびKPIの検討を進め、事業部門への落とし込みを図ります。これらの施策により、コーポレートガバナンス体制の充実を目指します。

G

コンプライアンス・リスクマネジメント

当社は、CSR経営の基本となるコンプライアンス・リスクマネジメントに関する仕組みを、以下の通り整備し運用しています。

コンプライアンス・リスクマネジメント体制

当社は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、執行役員、支社店長、工場長、労働組合代表および顧問弁護士を委員とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、コンプライアンス・リスクマネジメント全般についての取組方針・テーマなどの意思決定、個別事案の報告、情報の吸い上げ、各部会への対応指示などを行っています。コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、原則として

毎月1回開催しております。コンプライアンス・リスクマネジメント委員会には、4つの常設の専門部会を設置し、コンプライアンス教育やリスクマネジメントなどに関わる活動の具体的な企画・運営を担っています。

また、毎年2月4日と5月23日を「コンプライアンスの日」として定め、クリモトグループ全体でコンプライアンスを周知徹底する活動を実施しています。

内部統制システム

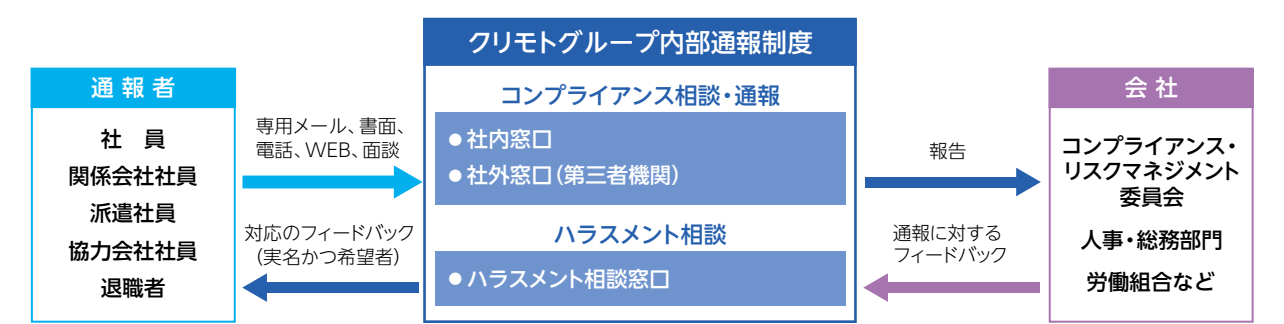
当社は、「企業行動基準」および「内部統制システム構築の基本方針」を基本指針として、「取締役会規則」、「組織規程」、「リスクマネジメント基本規程」、「コンプライアンス・リスク管理規程」、「情報セキュリティ管理規程」などの諸規程に則り、透明性のある健全経営を実践し、内部監査、監査役監査を充実させることなどにより、内部統制システムの維持・更新を図っています。

そして、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性確保を主眼とする内部統制報告制度に対応するとともに、クリモトグループの内部統制全般を牽引するため「内部統制推進委員会」を恒久的組織として設置し、継続的に法令違反や決算におけるミス、不正などを防ぐための社内管理体制の拡充を推進しています。

内部通報制度

クリモトグループにおける業務の適正を確保するために、組織的または個人による不正・違反・反倫理的行為およびハラスメント行為を会社として速やかに認識して早期に解決し、クリモトグループの自浄作用をより一層高めることを目

的とした内部通報制度を構築しています。コンプライアンスに関する相談・通報窓口とハラスメントに関する相談窓口を設置しております。相談・通報を行ったことを理由とする不利益な取り扱いを禁止しています。



役員一覧

(2024年6月26日現在)

取締役		監査役	
	代表取締役社長 菊本 一高 生年月日 1956年4月14日生 所有する当社の株式の数 17,047株		取締役専務執行役員 新宮 良明 生年月日 1957年7月21日生 所有する当社の株式の数 14,262株
	取締役上席執行役員 織田 晃敏 生年月日 1961年7月24日生 所有する当社の株式の数 6,762株 人事・総務・法務担当		取締役上席執行役員 吉永 泰治 生年月日 1959年10月25日生 所有する当社の株式の数 11,770株 設備・生産・物流・CSR(安全・品質・環境)担当
	取締役上席執行役員 浦地 好博 生年月日 1962年4月10日生 所有する当社の株式の数 3,070株 海外・調達・コンボジットPJ担当		取締役上席執行役員 丸谷 等 生年月日 1962年1月19日生 所有する当社の株式の数 2,178株 技術開発室・知財担当
	社外取締役 近藤 慶子 生年月日 1963年1月5日生 所有する当社の株式の数 1,571株 大学研究機関の事務局長や客員教授、科学技術振興機構におけるマネージャー等を歴任		社外取締役 佐藤 友彦 生年月日 1955年6月22日生 所有する当社の株式の数 1,603株 住環境、合成樹脂、化学品等を事業分野とする専門商社において、取締役を含めた要職を歴任
			社外取締役 澤井 清 生年月日 1954年6月6日生 所有する当社の株式の数 985株 総合建設会社にて、主に土木の事業分野において取締役を含めた要職を歴任
		常勤監査役 藤本 幸隆 生年月日 1960年5月15日生 所有する当社の株式の数 4,740株	社外監査役 有田 真紀 生年月日 1968年7月10日生 所有する当社の株式の数 3,355株 公認会計士・税理士として財務・会計ならびに監査に関する専門知識と経験を有し、有田真紀公認会計士事務所 所長、日本PC サービス株式会社 社外取締役、株式会社ダイケン 社外取締役に就任(現在に至る)
		社外監査役 本多 修 生年月日 1958年3月4日生 所有する当社の株式の数 1,211株 株式会社日本興業銀行(現在のみずほ銀行)、みずほ証券株式会社における豊富な経験を有し、リケンNPR 株式会社 社外取締役(監査等委員)に就任(現在に至る)	
執行役員 等			
会長 串田 守可		上席執行役員 小島 真也 成長戦略推進室長	執行役員 野口 安次 財務・内部統制担当
執行役員 美濃 雅信 機械システム事業部長		執行役員 佐野 康雄 建材事業部長	執行役員 田淵 泰志 バルブシステム事業部長
執行役員 藤本 容志 素形材エンジニアリング事業部長		執行役員 中西 総一郎 パイプシステム事業部長	執行役員 葛岡 貴則 栗本商事株式会社 代表取締役社長
執行役員 栗本 健 パイプシステム事業部副事業部長 兼 開発統括本部長		執行役員 松村 信 化成品事業部長	執行役員 裕 昌也 技術開発室長
執行役員 大野 博史 総合企画室長			
※所有する当社の株式の数は、2024年3月時点のものです。			

※所有する当社の株式の数は、2024年3月時点のものです。
また、クリモト役員持株会およびクリモト従業員持株会における本人の持分を含めております。

株式の状況

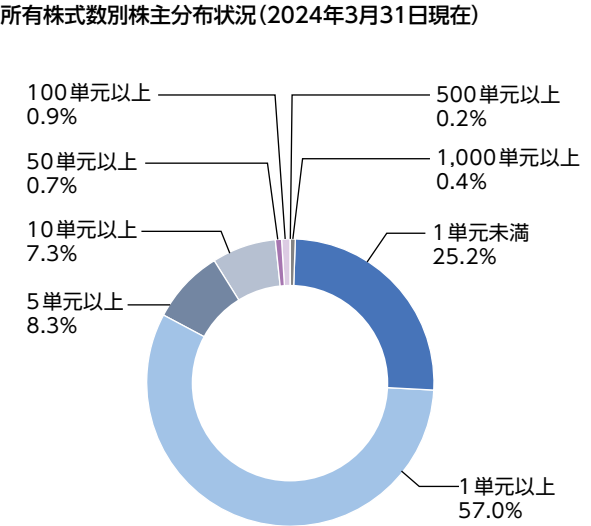
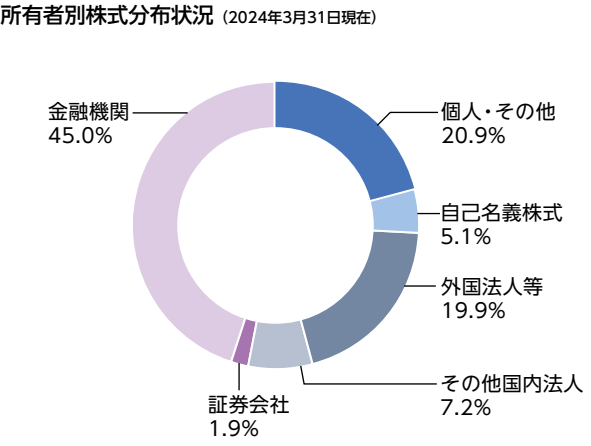
株式の状況（2024年3月31日現在）	
発行可能株式総数	39,376,600株
発行済株式の総数	12,798,490株
単元株式数	100株
株主数	6,446名

大株主（上位10名）（2024年3月31日現在）		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,130	9.2
太陽生命保険株式会社	1,088	8.9
日本生命保険相互会社	678	5.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	660	5.4
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	588	4.8
株式会社りそな銀行	444	3.6
株式会社みずほ銀行	362	2.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	320	2.6
岩谷産業株式会社	289	2.3
クリモト従業員持株会	272	2.2

※1 当社は自己株式(645,181株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

※3 自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式32,475株は含んでおりません。



会社概要

会社の概要（2024年3月31日現在）		クリモトグループ（2024年4月2日現在）	
社名	株式会社 栗本鐵工所	国内関係会社	海外関係会社
英文社名	Kurimoto, Ltd.	栗本商事株式会社	栗光股份有限公司
創立	1909年2月2日	ヤマトガワ株式会社	栗鉄(上海)貿易有限公司
設立	1934年5月10日	北海道管材株式会社	Readco Kurimoto, LLC
資本金	31,186,098,159円	クリモトロジスティクス株式会社	Kurimoto USA, Inc.
社員数	1,316名(単体) 2,121名(連結)	クリモトパイプエンジニアリング株式会社	
		株式会社本山製作所	
		株式会社ケイエステック	
		ハ洲化工機株式会社	
		ジャパンキャスティング株式会社	
		三協機械株式会社	
		日本カイザー株式会社	
		株式会社ゼンテック	
		クリモトポリマー株式会社	
		株式会社クリモトビジネスアソシエイツ	

